



# **ISO/IEC Directives, Part 2**

## **ISO/IEC 専門業務用指針 第2部**

---

**Rules for the structure  
and drafting of  
International  
Standards**

**国際規格の構成及び  
原案作成の規則**

**国際標準化機構**

1, rue de Varembé  
Case postale 56  
CH -1211 Geneva 20

電話： +41 22 749 0111  
ファックス： +41 22 733 3430  
E-mail： central@iso.org  
ホームページ： <http://www.iso.org>

**国際電気標準会議**

3, rue de Varembé  
Case postale 131  
CH -1211 Geneva 20

電話： +41 22 919 0211  
ファックス： +41 22 919 0300  
E-mail： inmail@iec.ch  
ホームページ： <http://www.iec.ch>

© ISO/IEC 2004

著作権 — ISO 及び IEC 文書の作成を目的とする場合に限り、この電子ファイルをダウンロードし、複製・印刷することが認められています。これ以外の目的については、発行人の書面による許可なく、このファイルまたはその一部をコピーしたり“ミラー化する”ことはできません。

## 目次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| まえがき .....                            | 5  |
| 序文 .....                              | 6  |
| 1 適用範囲 .....                          | 7  |
| 2 引用規定 .....                          | 7  |
| 3 用語及び定義 .....                        | 8  |
| 4 一般原則 .....                          | 10 |
| 4.1 目的 .....                          | 10 |
| 4.2 性能規定化 .....                       | 10 |
| 4.3 一様性 .....                         | 10 |
| 4.4 文書の一貫性 .....                      | 11 |
| 4.5 公用語版の同等性 .....                    | 11 |
| 4.6 地域規格または国家規格への適用 .....             | 12 |
| 4.7 計画立案 .....                        | 12 |
| 5 構成 .....                            | 12 |
| 5.1 テーマの小区分 .....                     | 12 |
| 5.2 区分及び小区分の記述及び番号付け .....            | 15 |
| 6 原案作成 .....                          | 17 |
| 6.1 前置き参考要素 .....                     | 17 |
| 6.2 一般規定要素 .....                      | 19 |
| 6.3 技術規定要素 .....                      | 20 |
| 6.4 補足参考要素 .....                      | 25 |
| 6.5 その他の参考要素 .....                    | 25 |
| 6.6 共通規則及び要素 .....                    | 26 |
| 6.7 適合性評価の側面 .....                    | 40 |
| 6.8 品質マネジメントシステム、信頼性及びサンプリングの側面 ..... | 40 |
| 7 文書の作成と表記 .....                      | 41 |
| 附属書A（参考）原案起草のための原則 .....              | 42 |
| A.1 一般原則 .....                        | 42 |
| A.2 目的志向アプローチ .....                   | 42 |
| A.3 性能規定化 .....                       | 43 |
| A.4 検証可能な原則 .....                     | 44 |
| A.5 値の選択 .....                        | 44 |
| A.6 複数の既存製品寸法がある場合の調整 .....           | 45 |
| A.7 繰り返しの回避 .....                     | 45 |
| 附属書B（参考）基本参考資料 .....                  | 46 |
| B.1 序文 .....                          | 46 |
| B.2 言語に関する参考資料 .....                  | 46 |
| B.3 標準化された専門用語集 .....                 | 46 |
| B.4 専門用語集の原則及方法 .....                 | 46 |
| B.5 量、単位及びそれらの記号 .....                | 46 |
| B.6 略語 .....                          | 46 |
| B.7 参考文献 .....                        | 47 |
| B.8 製図 .....                          | 47 |
| B.9 技術文書 .....                        | 47 |
| B.10 図記号 .....                        | 47 |
| B.11 許容限界、はめあい及び表面の特性 .....           | 48 |

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| B.12 標準数 .....                | 48 |
| B.13 統計的方法 .....              | 48 |
| B.14 環境条件及び関連試験 .....         | 48 |
| B.15 安全性 .....                | 48 |
| B.16 化学 .....                 | 48 |
| B.17 EMC（電磁両立性） .....         | 49 |
| B.18 適合性及び品質 .....            | 49 |
| B.19 ISの採用 .....              | 49 |
| B.20 環境マネジメント .....           | 49 |
| 附属書C（参考）区分及び小区分の番号付けの例 .....  | 50 |
| 附属書D（規定）用語及び定義の原案作成と表記 .....  | 51 |
| D.1 一般原則 .....                | 51 |
| D.2 独立した用語の規格 .....           | 52 |
| D.3 表記 .....                  | 53 |
| 附属書E（規定）文書タイトルの原案作成 .....     | 56 |
| E.1 タイトルの要素 .....             | 56 |
| E.2 適用範囲の無意識な制限の回避 .....      | 57 |
| E.3 言い回し .....                | 57 |
| 附属書F（規定）特許権 .....             | 58 |
| 附属書G（規定）国際的に標準化された項目の表示 ..... | 59 |
| G.1 一般 .....                  | 59 |
| G.2 適用性 .....                 | 59 |
| G.3 表示システム .....              | 60 |
| G.4 記号の使用 .....               | 60 |
| G.5 記述ブロック .....              | 61 |
| G.6 識別ブロック .....              | 61 |
| G.7 例 .....                   | 62 |
| G.8 国家レベルでの実施 .....           | 63 |
| 附属書H（規定）規定を表す言葉の形式 .....      | 65 |
| 附属書I（参考）数量及び単位 .....          | 67 |
| 対訳版への付録：略語集 .....             | 68 |

## 表

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 表1－区分及び小区分の名称 .....       | 13 |
| 表2－文書における典型的な要素配置の例 ..... | 14 |
| 表H.1－要求事項 .....           | 65 |
| 表H.2－推奨事項 .....           | 65 |
| 表H.3－許可事項 .....           | 66 |
| 表H.4－可能性及び能力事項 .....      | 66 |

## まえがき

ISO/IEC専門業務用指針は、2部に分けて出版されている。

- ・ 第1部：専門業務の手順
- ・ 第2部：国際規格の構成及び原案作成の規則

これらは、ISO技術管理評議会及びIEC標準管理評議会が承認したものである。

この第5版には、ISO/IECの両機関が合意した変更事項が盛り込まれている。いずれかの機関のみが採用した変更事項は、専門業務用指針と併用すべきISO補足指針及びIEC補足指針として、それぞれ別冊で発行されている。改正版の詳細は、次のとおりである。

このISO/IEC専門業務用指針第2部の第5版は、この第2部が定める規則の一例として役立つような記述になっている。編集上の改善が多数なされたほか、旧版に対して以下の変更（主なもの）が加えられた。

- ・ 「ガイド」の定義を変更した（3.6参照）；
- ・ 「附属書A，原案起草のための原則」を新たに追加した；
- ・ 製品寸法を扱った附属書EをA.6に組み入れた；
- ・ 特許権を取り扱った附属書Hを附属書Fとし、それ以降の附属書の番号を付け直した。

この第5版は、2005年1月1日以降に登録されるすべての照会原案及び2005年4月1日以降に登録されるすべてのFDISに適用する。

ISO及びIECの両者は、ISO/IEC専門業務用指針に従って作成される文書を作成するためのテンプレート、及びその他のツールの使用に関するガイドを発行している。これらのガイドは、ISOのwebサイト（<http://www.iso.org>）及びIECのwebサイト（<http://www.iec.ch>）で入手できる。

## 序文

文書作成者の間では、文書の原案作成に多くの異なったツールが用いられており、また、これらのツールは、本文要素の表記に関して、必ずしも同じ選択ができるものではないことが知られている。このため、これらの規則においては、可能な限り選択的表記が許されてきた [例えば、順不同のリスト内の項目の前には、ダッシュ（ - ）または中黒点（・）を付けることが認められている（5.2.5参照）]。しかしながら、このような場合でも、ISO/CSとIEC/COは、一つの表記にする権利を留保していることに注意したほうがよい。

備考 このISO/IEC専門業務用指針第2部の英語版は、IECテンプレートを使用して作成した。仏語版は、ISOテンプレートを使用して作成した。

## ISO/IEC専門業務用指針—第2部

### ISの構成及び原案作成の規則

#### 1 適用範囲

このISO/IEC専門業務用指針第2部は、IS、TSまたはPASとなることが意図された文書の構成及び原案作成の規則について規定する。できるだけ、この規則は、TRまたはガイドとなることが意図された文書にも適用する。以下、特段の必要がない限り、これら全ての文書形式を総称して文書という。

この規則は、ISO、IECの委員会幹事国が作成するこれらの文書が、その技術的内容にかかわらず、できるだけ統一された形式の原案作成を確実にすることを意図している。

本書は同時に、表記に関しても幾つかの指針を示している。

発行機関の独自のスタイルによって決められる出版文書の印刷体裁及びレイアウトについては、本書では規定しない。

#### 2 引用規定

次に掲げる参考文書は、この文書の適用において不可欠のものである。発行年度が記載されている参考文書については、参照した版を適用する。発行年度が記載されていない参考文書については、参考文書の最新版を（すべての追補を含めて）適用する。

ISO 31（全パート）—*Quantities and units*<sup>1)</sup>

ISO 78-2, *Chemistry – Layouts for standard – Part 2 : Method of chemical analysis*

ISO-128-30:2001, *Technical drawings – General principles of presentation – Part 30: Basic conventions for views*

ISO 128-34:2001, *Technical drawings – General principles of presentation – Part 34: Views on mechanical engineering drawings*

ISO 128-40:2001, *Technical drawings – General principles of presentation – Part 40: Basic conventions for cuts and sections*

ISO 128-44:2001, *Technical drawings – General principles of presentation – Part 44: Sections on mechanical engineering drawings*

ISO 639-1, *Codes for the representation of names of languages – Part 1: Alpha-2 code*

ISO 690（全パート）, *Information and Documentation – Bibliographic references*

ISO 704, *Terminology work – Principles and methods*

ISO 1000, *SI units and recommendations for the use of their multiples and of certain other units*<sup>1)</sup>

ISO 3098-2, *Technical product documentation – Lettering – Part 2: Latin alphabet, numerals and marks*

ISO 3166-1, *Codes for the representation of names of countries and their subdivisions – Part 1: Country codes*

ISO 6433, *Technical drawings – Item references*

ISO 7000, *Graphical symbols for use on equipment – Index and synopsis*

ISO 10241:1992, *International terminology standards – Preparation and layout*

ISO 14617（全パート）, *Graphical symbols for diagrams*

<sup>1)</sup> ISO Standards Handbook, *Quantities and units* で編集物として発行

ISO/IEC 17000, *Conformity assessment—Vocabulary and general principles*

IEC 60027 (全パート), *Letter symbols to be used in electrical technology*

IEC 60417, *Graphical symbols for use on equipment*

IEC 60617, *Graphical symbols for diagrams*

IEC 61082 (全パート), *Preparation of documents used in electrotechnology*

IEC 61175, *Designations for signals and connections*

IEC 61346 (全パート), *Industrial systems, installations and equipment and industrial products – Structuring principles and reference designations*

IEC 61355, *Classification and designation of documents for plants, systems and equipment*

ISO/IEC Directives, Part 1, 2004, *Procedures for the technical work*

*IEC Supplement to the ISO/IEC Directives*

*ISO Supplement to the ISO/IEC Directives*

*ISO eServices Guide*, ISO, <<http://www.iso.org/ISOeServicesGuide>>で入手可能

*ISO Template*, ISO, <<http://www.iso.org/sdis/templates>>で入手可能

*IECStd Template*, IEC, <<http://www.iec.ch/tiss/templates.htm>>で入手可能

*Quality management systems – Guidance and criteria for the development of documents to meet needs of specific product and industry/economic sectors*, ISO/TC 176, <http://www.iso.org/sdis/directives>の引用文書のセクションで入手可能

### 3 用語及び定義

この文書においては、次の用語及び定義を適用する。

#### 3.1

##### 規格

共通かつ繰り返しの使用を図るため、諸活動またはその結果のための規則、指針または特性を規定し、所定の文脈の中で最も望ましい水準を達成することを目指した、合意に基づいて制定され、認知された組織によって承認された文書

備考 規格は、科学、技術、経験を集約した結果に基づいたもので、また最適な社会的利益を目指すものであることが望ましい。

[ISO/IEC Guide 2:2004, 定義3.2]

#### 3.2

##### 国際規格

国際的な標準化／規格機関によって採択された、公に利用可能な規格

[ISO/IEC Guide 2:2004, 定義3.2.1.1]

#### 3.3

##### IS

国際規格機関がISOまたはIECである国際規格

#### 3.4

##### 技術仕様書

##### TS

将来的にISとして合意される可能性はあるが、現時点では次のような、ISOまたはIECが発行する文書

- ・ ISとして承認されるための必要な支持が得られていない
- ・ 合意の形成が疑わしい

- ・ テーマが、まだ技術開発の途上にある
- ・ ISとして直ちに発行することが不可能な理由が他にある

備考1 附属書を含め、TSの内容には要求事項が含まれることがある。

備考2 TSが、既存のISと矛盾することは許されない。

備考3 同じテーマに関して、競合するTSは認められる。

備考4 1999年半ばまで、TSは、タイプ1またはタイプ2のTRと呼ばれていた。

### 3.5

#### 技術報告書

##### TR

標準的にISまたはTSとして発行される文書とは異なる種類の収集データを含めた、ISOまたはIECが発行する文書

備考1 このようなデータには、国代表組織の間で行われた調査を通じて得られたデータ、他の国際機関の作業データ、特定テーマに関する国代表組織の特定テーマの規格に関する“先端技術”データなどがある。

備考2 1999年半ばまで、TRはタイプ3のTRと呼ばれていた。

### 3.6

#### ガイド

##### Guide

国際標準化に関する、規則、方向付け、助言または推奨事項を示したISOまたはIECが発行する文書

備考 ガイドには、全てのIS使用者に関連する事項を記載してもよい。

### 3.7

#### 公開仕様書

##### PAS

緊急の市場ニーズに対応するため、ISOまたはIECが発行する、次のいずれかを示した文書

- ISOまたはIEC外の機関における合意
- WG内の専門家の合意

備考1 PASが、既存のISと矛盾することは許されない。

備考2 同一のテーマに関して、競合するPASは認められる。

### 3.8

#### 規定要素

文書の適用範囲を記述し、規定を定める要素(3.12)

### 3.9 参考要素

#### 3.9.1

##### 前置き要素

文書を特定し、内容を提示し、また、背景、開発経緯及び他の文書との関係を説明する諸要素

#### 3.9.2

##### 補足要素

文書の理解または使用を助けることを意図した追加情報を提供する諸要素

### 3.10

#### 必須要素

文書中に有ることが義務づけられた要素

### 3.11

#### 任意要素

文書中に有る必要性が、文書の規定事項により決まる内容

### 3.12 規定

#### 3.12.1

##### 要求事項

文書に従うことが要求され、しかも文書からの逸脱が認められない場合において満たすべき基準を示す文書の内容表示

備考 表H.1に要求事項に関する言葉の形式を規定する。

#### 3.12.2

##### 推奨事項

他の可能性に言及せずあるいはそれを排除せず、複数の可能性の中から一つの可能性が特に適切であると推奨すること、または、ある行動が好ましいが必ずしも必須ではないこと、もしくは（否定形では）ある可能性またはある行動を推奨はしないが禁止はしないことを示す文書の内容表示

備考 表H.2に推奨事項に関する言葉の形式を規定する。

#### 3.12.3

##### 記述事項

情報を示す、文書の内容表示

備考 表H.3に文書の制限内において認められる行動を示すのに用いる言葉の形式を規定する。

表H.4に可能性または能力事項を記述する場合に用いる言葉の形式を規定する。

### 3.13

#### 先端技術

その時点における科学、技術及び経験の適切に統合された結果に基づいた、製品、プロセス及びサービスに関する技術的可能性の開発段階

[ISO/IEC Guide 2:2004, 定義 1.4]

## 4 一般原則

### 4.1 目的

ISO及びIECが発行する文書の目的は、国際的取引及びコミュニケーションを促進するため、明瞭かつあいまいさのない規定を定めることである。この目的を達成するため、文書は次の条件を満たさなければならない。

- ・ 適用範囲によって規定された範囲で、必要十分の完全性を持つ
- ・ 一貫性があり、明瞭かつ正確である
- ・ 先端技術を十分に考慮する（3.13参照）
- ・ 将来の技術開発に対する枠組を提供する
- ・ 文書作成に参加しなかった有識者が理解できる
- ・ 文書の原案起草のための原則に配慮している(附属書A参照)

### 4.2 性能規定化

可能な限り、要求事項は、設計あるいは特性的記述としてよりも、性能という観点から表現しなければならない。この性能規定化は、技術の進展に対し制限を与える物ではない。本来、これらの特性は世界中（全世界）で受け入れられるものを含んでいなければならない。必要に応じ、法律、気候、環境、経済、社会情勢、取引形態などの違いによって、複数の見解を提示してもよい。更なる情報についてはA.3を参照のこと。

### 4.3 一様性

個々の文書だけでなく、一連の関連文書においても、構成、様式及び専門用語の一様性が保たなければならない。関連文書の構成及び箇条の番号付けはできるだけ同一にする。類似規定は類似の文言で表現し、同一規定は

同一の文言で表現しなければならない。

ある概念を示すためには、各文書または一連の文書を通して、同一用語を用いる。既に定義された概念に対して代替用語（同義語）を用いることは避けなければならない。選択した個々の用語には、できる限り単一の意味しか持たせない。

これらの要求事項は、文書または一連の関連文書の理解を確実にするためだけでなく、自動文書処理技術及び機械翻訳のメリットを最大限に引き出すためにも非常に重要なことである。

#### 4.4 文書の一貫性

ISO及びIECが発行した文書体系の全体をとおして一貫性を保つため、すべての文書の本文は、すでにISO及びIECが発行している既存の基本文書の関連規定に準拠して作成する。特に、次の事項が関係する。

- a) 標準化された専門用語集
- b) 専門用語集の原則及び方法
- c) 量、単位及びそれらの記号
- d) 略語
- e) 参考文献
- f) 図面及び線図
- g) 技術文書
- h) 図記号

さらに、特定の技術的側面については、次のテーマを扱ったISO及びIEC発行の一般文書の規定に従って、原案を作成する。

- i) 許容限界、はめあい及び表面の特性;
- j) 寸法公差及び計測の不確かさ;
- k) 標準数;
- l) 統計的方手法
- m) 環境条件及び関連試験;
- n) 安全性;
- o) 化学;
- p) 電磁両立性;
- q) 適合性及び品質。

基本参考資料のリストを、附属書Bに示す。

#### 4.5 公用語版の同等性

各公用語版の本文は、技術的に同等で、また構成的に同一でなければならない。

原案作成の初期段階から二カ国語を使用することは、明瞭かつあいまいさのない本文の作成に極めて有効である。

#### 4.6 地域または国家規格への適用

ISO及びIECの発行文書の内容は地域又は国家規格としてそのまま適用するか、変更を加えることなく採用することが容易なように作成しなければならない。

#### 4.7 計画立案

新業務項目の計画立案のための規則は、ISO/IEC専門業務用指針2004年版第1部の2.3.4に示されている。文書または一連の関連文書をタイムリーに発行できるようにするため、詳細な原案作成に着手する前に、意図する構成及び相互関係を決定しておかなければならない。特に、テーマの小区分を考慮しなければならない(5.1参照)。複数のパートを有する文書の場合は、意図するパートの一覧を英語と仏語のタイトルで作成する。原案作成の初期段階とそれに続く全段階を通じ、ISO/IEC専門業務用指針並びにISO及びIECの補足指針に示されている規則を適用して、いずれの段階でも遅延が生じないようにしなければならない。

### 5 構成

#### 5.1 テーマの小区分

##### 5.1.1 一般

文書はきわめて多様であるため、テーマの小区分に関して普遍的に受け入れられる規則を定めることはできない。

しかしながら、一般的規則として、個々の文書は、標準化すべき個々のテーマについて作成されて、完全に個別のものとして発行されなければならない。特定のケース及び実用上の理由から、例えば、次のような場合は文書を同じ番号を冠した別冊のパートに分けることができる。

- a) 文書が量的に多過ぎるものになりそうである
- b) 内容に続く複数の部分が相互に関係している
- c) 文書の一部が規制に参照されることがある
- d) 文書の一部が認証目的に使用するように意図されている

分冊で発行することには、必要に応じて、各パートを個別に変更できるという利点がある。

特に、様々な関係者（例えば、製造業者、認証機関、立法機関）が、個別に関心のある製品の側面は、できれば文書のパートとするか、または別の文書として明確に区分しなければならない。

このような個々の側面とは、例えば次のようなものである。

- ・ 健康及び安全性の要求事項
- ・ 性能要求事項
- ・ メンテナンス及びサービス要求事項
- ・ 据付け規則
- ・ 品質評価

文書の中の区分及び小区分を指定するために使用する用語を英語及び仏語で表1に示した。番号付けの例については附属書Cも参照のこと。

表1－区分及び小区分の名称

| English term | French term | 日本語*    | Example of numbering |
|--------------|-------------|---------|----------------------|
| Part         | Partie      | パート     | 9999-1               |
| Clause       | Article     | 箇条      | 1                    |
| Subclause    | Paragraphe  | 細分した箇条  | 1.1                  |
| Subclause    | Paragraphe  | 細細分した箇条 | 1.1.1                |
| Paragraph    | Alinéa      | 段落      | [番号なし]               |
| Annex        | Annexe      | 附属書     | A                    |

### 5.1.2 一連のパートの中におけるテーマの小区分

次の二つの区分方法がある。

- a) 各パートはテーマの特定側面を取り扱い、それぞれ独立させることができる。

例1

パート1：語彙  
パート2：要求事項  
パート3：試験方法  
パート4：.....

例2

パート1：語彙  
パート2：高調波  
パート3：静電気放電  
パート4：.....

- b) テーマには、共通の側面と特定の側面がある。共通の側面は第1部で示す。特定の側面（共通の側面を修正する場合と補足する場合があるため独立させることはできない）は個々のパートで示す。

例3 ISOまたはIEC

パート1：一般要求事項  
パート2：熱要求事項  
パート3：空気純度要求事項  
パート4：音響要求事項

例4 番号付けについて、連続しない番号付けが認められるのはIECだけである。

パート1：一般要求事項  
パート21：電気アイロンの特定要求事項  
パート22：脱水機の特定要求事項  
パート23：食器洗浄機の特定要求事項

例5 番号付けについて、パートの番号の小区分が認められるのはIECだけである。

パート1：一般要求事項  
パート2-1：プラズマディスプレイの要求事項  
パート2-2：モニタの要求事項  
パート2-3：LCDの要求事項

- b) に記述したシステムを使用する場合、あるパートから他のパートへの参照が有効となるように注意しなければならない。そのためには、次の二つの方法がある。

- 特定の要素を参照する場合は、発行年を付けて参照する（6.6.7.5.3参照）。
- 一般には、全パートが同一の委員会の管理下にあるため、対応する変更が全パートで同時に行われることを条件として、発行年を付けない参照（6.6.7.5.2参照）を行ってもよい。発行年を付けない参照には、文書を担当する委員会の高度な統制が必要である。

\*訳者注 日本語表記を追加した。

複数のパートで構成される文書の各パートは、このISO/IEC専門業務用指針で規定されている個々の文書に関する規則に従って、原案を作成しなければならない。

### 5.1.3 個々の文書におけるテーマの小区分

一つの文書を構成する複数の要素は、次の二つの方法で分類できる：

- a 規定的または参考的性質及び構成上の位置付けによる区分
  - 前置き参考要素（3.9.1参照）
  - 一般規定要素及び技術規定要素（3.8参照）
  - 補足参考要素（3.9.2参照）；
- b 有ることが必須か任意かによる区分（3.10及び3.11参照）。

代表的な配置例を表2に示す。表2は配置を構成している個々の要素として認められている内容も列挙している。

表2 – 文書の典型的な要素配置の例

| 要素のタイプ | 文書の要素配置 <sup>a</sup>                | 文書の要素として認められる内容 <sup>a</sup> |
|--------|-------------------------------------|------------------------------|
| 前置き参考  | 表紙                                  | タイトル                         |
|        | 目次                                  | (作成内容：6.1.2参照)               |
|        | まえがき                                | 本文<br>備考<br>脚注               |
|        | 序文                                  | 本文<br>図<br>表<br>備考<br>脚注     |
| 一般規定   | タイトル                                | 本文                           |
|        | 適用範囲                                | 本文<br>図<br>表<br>備考<br>脚注     |
|        | 引用規定                                | 引用<br>脚注                     |
| 技術規定   | 用語及び定義<br>記号及び略語<br>・<br>・<br>規定附属書 | 本文<br>図<br>表<br>備考<br>脚注     |
| 補足参考   | 参考附属書                               | 本文<br>図<br>表<br>備考<br>脚注     |
| 技術規定   | 規定附属書                               | 本文<br>図<br>表<br>備考<br>脚注     |
| 補足参考   | 参考文献                                | 参考文献<br>脚注                   |
|        | 索引                                  | (作成内容：6.4.3参照)               |

<sup>a</sup> **太字書体** = 必須要素, 直立書体 = 規定要素, イタリック書体 = 参考要素

文書には、ここに示した技術規定要素のすべてを含める必要はなく、また、ここに示した以外の技術規定要素を含めてもよい。技術規定要素の内容及び配列順序は、当該文書の性質によって決まる。

文書には、図及び表に備考及び脚注を入れてもよい（6.6.5.9, 6.6.5.10, 6.6.6.6及び6.6.6.7参照）。

専門用語集規格には、内容の小区分に関する追加要求事項がある（附属書D参照）。

## 5.2 区分及び小区分の表現方法及び番号付け

### 5.2.1 パート

**5.2.1.1** パートの番号は、文書番号の後にハイフンを挟んで、1から始まるアラビア数字の続き番号を付けて表す。例えば、次のようにする。

9999-1, 9999-2, など。

パートは、これ以上、区分してはならない。5.1.2の例も参照のこと。

**5.2.1.2** 各パートのタイトルは、6.1.1に示した文書のタイトルと同じ方法で作成する。一連のパートのそれぞれのタイトルは、すべて、同じ導入要素（もしあれば）及び主要素を含まなければならないが、各パートを明確に区別するため、補足要素はそれぞれ異なるものでなければならない。補足要素の前には、それぞれ、“パート…”という表示を付ける。

**5.2.1.3** 一つの文書を複数のパートの形で発行する場合は、第1部のまえがき（6.1.3参照）で、意図する構成について説明しなければならない。シリーズに属する各パートのまえがきでは、発行済みまたは発行予定の他の全パートのタイトルについて言及しなければならない。

### 5.2.2 簡条

簡条は、文書の内容を区分する基本的な構成要素である。

各文書または各パートの簡条には、“適用範囲”の簡条を1として順次アラビア数字の番号を付ける。簡条の番号付けは附属書の前まで続き番号とし、附属書は除外する（5.2.6参照）。

各簡条は、番号のすぐ後にタイトルを置き、改行して本文を続ける。

### 5.2.3 細分した簡条

細分した簡条は、簡条の番号付けをした小区分である。1番目のレベルの細分した簡条（5.1, 5.2など）は、さらに2番目のレベルの細分した簡条に区分してもよい（5.1.1, 5.1.2など）。さらに、この区分のプロセスは、5番目のレベル（例えば、5.1.1.1.1.1, 5.1.1.1.1.2など）まで続けてもよい。

細分した簡条の番号は、アラビア数字でなければならない（例については、附属書C参照）。

同じレベルの細分した簡条が二つ以上ない限り、細分した簡条は設けてはならない。例えば、“10.2”という細分した簡条がない限り、簡条10の文章の一部を“10.1”としてはならない。

1番目のレベルの細分した簡条は、これに続く本文から分けて同じ行の、番号のすぐ後にタイトルを付ける。2番目のレベルの簡条も同様に取り扱いしてもよい。簡条または細分した簡条については、例えば、10.1にタイトルを付けたら10.2にも付けるというように、同じレベルの細分した簡条に対するタイトルの使用を統一する。タイトルを付けない場合は、細分した簡条で取り扱うテーマに対して注意を喚起するため、細分した簡条の本文冒頭にキーとなる用語または成句を（区別しやすい活字で）示してもよい。このような用語または成句は目次に挙げてはならない。

### 5.2.4 段落

段落は、簡条または細分した簡条の番号を付けない小区分である。

次の例に示すような“ぶら下がり段落”は、基準があいまいなので避ける。

例 次の例では、厳密には5.1及び5.2にある段落も箇条5にあるものであるため、このぶら下がり段落だけが“箇条5”の唯一の段落であると識別することはできない。この問題を避けるためには、番号のない段落を“5.1 一般”（またはその他の相応しいタイトル）の段落として示し、またそれに対応して（図のように）既存の細分した箇条番号の5.1と5.2を再付番するか、ぶら下がり段落をどこか別の場所に動かすか、もしくはこれらを削除する必要がある。

| 誤                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 正                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>5 表示</b></p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>5.1 XXXXXXXXXXXX</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>5.2 XXXXXXXXXXXX</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p><b>6 試験報告</b></p> | <p><b>5 表示</b></p> <p><b>5.1 一般</b></p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p><b>5.2 XXXXXXXXXXXX</b></p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p><b>5.3 XXXXXXXXXXXX</b></p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p>動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。動きの速い茶色のキツネは、のろまなイスに飛びかかった。</p> <p><b>6 試験報告</b></p> |

## 5.2.5 リスト

リストは、一つの文（例1参照）、後にコロン（：）の付いた文法的に完全な記述（例2参照）、または記述文の最初の部分（コロンなし一例3参照）のいずれかで始め、項目の列記で完結させるべきである。

リストの各項目の前には、ダッシュ（—）または中黒点（・）を入れるか、もしくは、識別上必要ならば、小文字の後に片かっこを付けた記号を入れる。後者のタイプのリストで項目をさらに細分する必要がある場合は、片かっこ付きのアラビア数字を用いる（例1参照）。

例1 定義の原案作成には、次の基本原則を適用する。

- a) 定義は、用語と同じ**文法形式**とする：
  - 1) 動詞を定義するには、動詞句を用いる；
  - 2) 単数名詞を定義するには、単数形を用いる。
- b) **定義の望ましい構成**は、概念が所属するクラスを明示する基本部分と、概念を、クラスの他の要素から区分する特性を述べた別の部分による。
- c) **量の定義**は、ISO 31-0:1992の2.2の規定に準拠して行う。このことは、派生量は他の量の意味だけによって定義してもよいことを意味する。量の定義に、単位は用いない。

例2 次の、どのカテゴリの装置にもスイッチは要求されない：

- 正常運転条件下の電力消費量が10 W以下の装置；
- 任意の故障条件を与えてから2分後に測定したときの電力消費量が50 W以下の装置；
- 連続運転が意図された装置。

例3 装置の振動は、次によって起こることがある。

- ・ 回転要素の不均衡
- ・ 枠のわずかなゆがみ
- ・ ローラベアリング
- ・ 空気力学的負荷

理解を助けるため、例3に示したタイプのリストの末尾には、文をつなげないことが望ましい。様々なリスト項目

の中で取り扱われているテーマに対して注意を喚起するため、キーとなる用語または成句を区別しやすい書体で構成してもよい（例1参照）。このような用語または成句は、目次に挙げてはならない。このような用語または成句を目次に挙げるが必要な場合は、リスト項目としてでなく、細分した箇条のタイトルとして表示する（5.2.3参照）。

#### 5.2.6 附属書

附属書の形式には、2種類ある。6.3.8及び6.4.1を参照のこと。

附属書は、本文中で参照されている順番で配置する。各附属書の冒頭には、“附属書”という語に続き、“A”から始まる大文字を順番に付け、“附属書A”のようにする。附属書の冒頭の次には、“（規定）”または“（参考）”の表記及びタイトルを、それぞれ改行して表示する。附属書中の箇条、細分した箇条、表、図及び数式の番号は、附属書を指定する文字とピリオドに続けて表記する。番号付けは、附属書ごとに新しくする。附属書が一つしかない場合は、“附属書A”とする。

例 附属書Aの箇条は、“A.1”、“A.2”、“A.3”のように番号を付ける。

#### 5.2.7 参考文献

参考文献がある場合は、最終の附属書の後に配置する。原案作成規則については、6.4.2を参照のこと。

#### 5.2.8 索引

索引がある場合は、最終要素として表示する。原案作成規則については、6.4.3を参照のこと。

### 6 原案作成

#### 6.1 前置き参考要素

##### 6.1.1 表紙

表紙には、文書のタイトルを記載する。

タイトルの文言を作成する際は細心の注意を払い、できるだけ簡明でありながら、文書のテーマを他の文書のテーマと明確に区別できるように表し、なおかつ、不必要な詳細に陥ることのないようにしなければならない。必要な付加的事項があれば、適用範囲において示さなければならない。

タイトルは、できるだけ短くした個々の要素で構成し、一般的要素から特定の要素へと続ける。一般には、次に示す三つの要素以外は用いてはならない：

- a) 文書が属する一般的分野を示す**導入要素**（任意）（この部分はしばしば、当該文書を作成した委員会のタイトルに基づくことが多い）；
- b) 一般的な分野の中で取り扱われる主要テーマを示す**主要要素**（必須）；
- c) 主要テーマについての特定の側面を示す、または文書を他の文書から、もしくは同じ文書の他のパートから区別するための詳細を示す**補足要素**（任意）。

タイトルの原案作成に関する詳細規則を、附属書Eに示す。

備考 照会原案、最終原案または最終出版物の表紙は、状況に応じてISO/CSまたはIEC/COが標準様式に則って作成する。タイトルそのものに加え、文書の参照番号（ISO/CSまたはIEC/COが割り当てる）、参考文献並びに（最終出版物には）価格情報を含めて表紙を作成する。

### 6.1.2 目次

目次は任意の前置き要素だが、文書を見やすくするためには必要である。目次には、“目次”と表示し、タイトル付きの簡条及び、該当する場合は、タイトル付きの細分した簡条、かっこ内に位置付けを示した附属書、参考文献、索引、図及び表を記載しなければならない。順番は、タイトルのある簡条及び細分した簡条、附属書（該当する場合は、タイトルのある簡条及び細分した簡条を含める）、参考文献、索引、図、表の順とする。列記したすべての要素は、完全なタイトルを付けて示す。“用語及び定義”の簡条にある用語は、目次に記載してはならない。

目次は自動的に作成するものとし、手作業で作成してはならない。

### 6.1.3 まえがき

まえがきは、個々の文書に設けなければならない。まえがきに、要求事項、推奨事項、図または表を含めてはならない。

まえがきは、一般部分と特定部分で構成される。一般部分（（ISO/CSまたはIEC/COのどちらか該当する方が提供する））には、次のような、責任機関及びIS全般に関する情報を示す。例えば

- a) 文書を作成した委員会の番号及び名称
- b) 文書の承認に関する情報
- c) このISO/IEC専門業務用指針第2部への参照を含む文書の原案作成方法に関する情報

特定部分（委員会幹事国が提供する）には、文書の旧版からの重要な技術的変更に関する記述、及び次のうちのできるだけ多くの事項について示さなければならない：

- d) 文書の作成に貢献した他の国際機関すべての名称；
- e) 文書によって、他の文書を全体的または部分的に廃止または置き換える旨の記述；
- f) 文書と他の文書との関係（5.2.1.3参照）；
- g) IECの場合は、次のメンテナンス完了日（ISO/IEC専門業務用指針，IEC補足指針2004年版，第4項参照）。

### 6.1.4 序文

序文は任意の前置き要素であり、必要であれば、文書の技術的内容及び作成経緯について、特定の情報またはコメントを記載する。序文には要求事項を含めてはならない。

複数の解決策が国際的に採用され、文書中に解決策の優先順位を記載する場合には、序文中で、その順位の根拠を説明しなければならない（A.6 d参照）。文書の中で特許権が特定されている場合には、序文中に適切な注意書きを含めねばならない。詳細については、附属書Fを参照のこと。

番号付けをした小区分が必要でない限り、序文に簡条番号を付けてはならない。番号をつける場合は0とし、細分した簡条は0.1、0.2のように付番する。図、表、数式、脚注の番号付けは通常どおり1から付番する。

## 6.2 一般規定要素

### 6.2.1 適用範囲

この要素は、それぞれ文書の冒頭に配置し、文書のテーマ及び取り扱う側面を明確に定義するとともに文書または文書の特典部分の適用範囲を示す。適用範囲には要求事項を含めてはならない。

別冊のパートに分けられた文書の場合、それぞれのパートの適用範囲は、その文書のそのパートのテーマだけを定義する。

適用範囲は文献目録用の要約として使用できるような簡潔なものにしなければならない。

この要素は事実を示す一連の記述として表現する。次のような表現形式を用いる。

“ このISは、

|                                                                                               |   |            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>....の寸法</li> <li>— ....の方法</li> <li>....の特性</li> </ul> | } | について規定する ” |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>....のシステム</li> <li>— ....の通則</li> </ul>                | } | を制定する ”    |

— ...について指針を示す ”

— ....について用語を定義する ”

文書の適用についての記述は、次のような文言で始めなければならない。

“ このISは....に適用する ”

文書の形式、すなわちIS、TS、PAS、TRまたはガイドに応じて、この文言を変更する。

### 6.2.2 引用規定

この任意要素には、文書の適用に不可欠となるような形で参照した参照文書（6.6.7.5 参照）を記載する。発行年の付いた参照文書にはその発行年を、また照会原案または最終原案の場合には“ 出版予定 ”という脚注にダッシュ（—）付けて、完全なタイトルとともに表示する。発行年の付かない参照文書に発行年またはダッシュを付けてはならない。発行年の付かない参照文書が文書の全パートに及ぶ場合は、当該出版物の番号の次に“（全パート）”として一連のパートを総称するタイトルを表示する（導入部及び主要素など、附属書 E 参照）。

原則として、参照文書はISO及び／またはIECが出版した文書でなければならない。次の条件が満たされるなら、他の組織が出版した文書を規定文書として参照してもよい。

- a) 参照文書が、幅広く受け入れられており、また権威ある地位をもつと同時に、一般に公開されているものであるとして、当該ISO及び／またはIECの委員会によって認識されている。
- b) 当該ISO及び／またはIECの委員会が、参照文書の著者または発行人（既知の場合）から、文書を引用すること、及び必要に応じて、文書を一般公開することについて同意を得ている — 著者または発行人は、要請があれば、文書を公開することが求められる。
- c) 著者または発行人（既知の場合）が、参照文書を改正する意図及び該当する改正箇所について、ISO及び／またはIECの当該委員会に連絡することについても同意している。

d) 当該ISO及び／またはIECの当該委員会が、参照文書の変更を考慮して状況の見直しを引き受ける。

参照文書の一覧は、次の文章で始めなければならない：

“次に示す参照文書は、この文書の適用に不可欠である。発行年の付いた参照文書については、参照した版だけを適用する。発行年のない参照文書については（すべての追補を含め）参照文書の最新版を適用する。”

上記の文言は、複数のパートを持つ文書の一つのパートにも適用する。

この一覧には、次のものは含めない：

- ・ 一般公開されていない参考文書；
- ・ 単なる参考として引用された参考文書；
- ・ 文書作成時に、単に参考文献用または背景資料として用いられた参考文書。

このような参照文書は、参考文献に列記することができる（6.4.2参照）。

### 6.3 技術規定要素

#### 6.3.1 用語及び定義

これは、文書の中で用いられている特定の用語の理解に必要な定義を示すもので、任意の要素である。文書自体の中にすべての用語及び定義が示されている場合は、次のような導入文を使用する：

“この文書においては、次の用語及び定義を適用する。”

一つまたは複数のその他の文書において用語が定義されている場合（例えば、パート1でいくつかのパートまたは全パートに関する用語及び定義が規定されているシリーズ形式の関連文書の場合など）、次の導入文を用い、必要に応じて変更する。

“この文書においては、.....に示されている用語及び定義のほか、次を適用する。”

語彙、術語集または異なる言語による同等語のリストなど、専門用語集規格に関する専用規則と合わせ、用語及び定義の原案作成及び様式に関する規則を附属書Dに示す。

用語及び定義は、定義のリストであって一連の細分した箇条ではなく、導入文は5.2.4で記述しているようなぶら下がり段落ではないことに注意すること。

#### 6.3.2 記号及び略語

これは、文書の理解に必要な記号及び略語の一覧を示すもので任意の要素である。

技術的基準を反映するために特別の順序で記号を列記する必要がある場合を除いて、すべての記号は以下の順序で、アルファベット順に列記することが望ましい：

- ・ ローマ字の大文字、小文字の順（A, a, B, b, など）；
- ・ 添え字なしの文字、添え字付きの文字、数字付きの文字の順（B, b, C, C<sub>m</sub>, C<sub>2</sub>, c, d, d<sub>ext</sub>, d<sub>int</sub>, d<sub>1</sub>, など）；
- ・ ローマ字、ギリシャ文字の順（Z, z, A, α, B, β, ..., A, λ, など）；
- ・ その他の特殊記号。

便宜上、この要素は、例えば、“用語、定義、記号、単位及び略語”のように、適切な複合タイトルのもとで、用語及び定義、記号、略語並びに単位をまとめて規定するため、6.3.1の要素と組み合わせてもよい。

### 6.3.3 要求事項

この要素は任意要素である。この要素を設ける場合は、次の事項を含めなければならない：

- a) 明確に本文に盛り込むか参考の形をとるかにかかわらず文書が扱う製品、プロセスまたはサービスにかかわるすべての特性；
- b) 定量的特性の許容限界値；
- c) 各要求事項について、特性値を決定または検証するための試験方法の参照、もしくは試験方法そのもの（6.3.5参照）。

要求事項、記述事項及び推奨事項は、明確に区別する。

契約上の要求事項（賠償、保証、経費負担などに関する）及び法的要求事項は含めない。

製品規格によっては、使用者または据付業者に対する注意書または指示書を製品に添えなければならない旨を規定したり、それらがどのような性質のものなのか明示する必要が生じることがある。一方、このような据付けまたは使用上の要求事項は、製品そのものに適用する要求事項ではないため、別のパートまたは別の文書で規定しなければならない。

文書そのものでは特性値を規定せず、特性を列挙して供給業者または購入者にその値または他のデータを示すことを求めている文書では、それらの値をどのように測定し、示すかの方法について規定しなければならない。

複数の製品サイズに適応するために採用すべき方針を、A.6に示す。

### 6.3.4 サンプルング

この任意要素は、サンプルングの条件及び方法、並びにサンプルの保存方法について規定する。この要素は、6.3.5で述べる要素の初めの部分に入れてもよい。

### 6.3.5 試験方法

#### 6.3.5.1 一般

この任意要素には、特性値を決めるための手順または所定の要求事項への適合性をチェックするための手順、及び結果の再現性を確実にするための手順に関するすべての規定を示す。試験が形式試験か、ルーチン試験か、サンプルング試験かがわかるように、適宜識別して示さなければならない。さらに、試験順序が結果に影響する場合は、文書において試験順序も規定しなければならない。

試験方法は、次の順序で分割してもよい（該当する場合）：

- a) 原理；
- b) 試薬及び/または材料（6.3.5.2参照）；
- c) 装置（6.3.5.3参照）；
- d) サンプル及び試験片の調製及び保存；
- e) 手順；

- f) 計算方法及び試験方法の精度、並びにISOでは測定の不確かさを含む、試験結果の表示法;
- g) 試験報告書。

試験方法は、独立の箇条として表示してもよく、または要求事項（6.3.3参照）に組み入れてもよく、もしくは附属書（6.3.8参照）または別のパート（5.2.1参照）として表示してもよい。ある試験方法が、他の多くの文書で参照される場合は、独立した一つの文書として作成する。

要求事項、サンプリング及び試験方法は、製品標準化の相互に関連した要素であり、異なる要素が一つの文書の別の箇条に、または別の文書に示されても、一緒のものと見なされる。

試験方法の原案作成をする場合は、一般的試験方法に関する文書及び、他の文書にある類似の特性を対象とした関連試験を考慮に入れなければならない。同レベルの信頼度で、破壊試験法の代わりに非破壊試験法を使用できる場合は、非破壊試験法を選択しなければならない。

化学的分析法の原案作成については、ISO 78-2を参照すること。ISO 78-2の大部分は、化学製品以外の製品の試験方法にも適用できる。

危険物、器具またはプロセスを使用する試験方法を規定する文書には、一般的警告及び適切な特定警告を記載しなければならない。望ましい文言は、ISO/IEC Guide 51を参照（B.15参照）。

試験方法を規定する文書には、どの試験に関しても実施すべきという義務を示唆してはならない。試験方法を規定する文書には、（例えば、同じまたは別の文書で、法規制で、または契約書類で）評価を必要としている場合に行われるべき方法についてのみ記載する。

製品、プロセスまたはサービスの適合性評価に関する統計的方法を文書で規定する場合、文書に従うことを示す記述としては、母集団またはロットの適合性に関するものだけとする。

個々の項目のすべてを文書に従って試験すべきであるという規定を記述する場合、製品の文書への適合に関する記述は、個々の項目のすべてが試験され、それぞれの項目に対応する要求事項を満たしていることを示したものでなければならない。

一般的に最も受け入れ易い試験方法とは異なる試験方法が使用されている場合に、そのことによって最も受け入れられる試験方法を文書に規定しない理由にしてはならない。

#### 6.3.5.2 試薬及び／または材料

これは、文書において用いる試薬及び／または材料のリストからなる任意の要素である。

一般に、試薬及び／または材料に関する箇条の内容は、一つまたは複数の試薬及び／または材料を詳述したリストを含む任意の導入文からなる。

導入文は、相互参照がなされない一般規定を明示するためだけに用いる。導入文には相互参照が必要な項目を含めず、次に示す個別の項目として列挙する。

試薬及び／または材料を詳述したリストは、一連の細分した箇条ではなくリストであるため、一般規定について説明する導入文は、5.2.4で述べているようなぶら下がり段落ではないことに注意すること。一つの箇条の中に一

つの細分した箇条を入れることは認められないため、各々の文書に二つ以上の試薬及び／または材料を含めようとするのは適当ではない（5.2.3参照）。

それぞれの試薬及び／または材料の項目には、それが一つしかなくても、相互参照のための番号を付ける。

次の例は、使用する表記スタイルを示したものである（原案作成の詳細例については、ISO 78-2:1999, A.10.1を参照）。箇条及び細分した箇条とは、印刷体裁上の表記が異なる点に注意すること。箇条または細分した箇条のタイトルは、箇条番号または細分した箇条番号と同じ行におくが、“それに続く文章とは別の行にしなければならない”。試薬及び／または材料のリストに挙げた試薬及び／または材料には、同じ行に、試薬及び／または材料の説明を任意でつけることができ、さらに詳しい記述は別個の段落とする。

例

### 3 試薬

認知されている分析等級の試薬と蒸留水、または同等の純度の水だけを使用すること。

#### 3.1 液体洗剤数滴を含むメタノールまたは水などの洗浄媒体

### 6.3.5.3 装置

これは、文書で使用する装置のリストを示すもので、任意の要素である。“装置”の箇条の構成、番号付け及び表記法に関する規則は、“試薬及び／または材料”の箇条の規則と同じである（6.3.5.2参照）。できる限り、単独の製造業者によって製造された機器は、指定しないことが望ましい。このような機器の入手が容易でない場合、この箇条には、すべての関係者が類似の試験を行うことができるように、機器の仕様を示さなければならない。商標の使用については、6.6.3を参照のこと。

### 6.3.5.4 代替試験方法

ある特性について、適切な試験方法が二つ以上存在する場合、原則としてその中の一つだけが文書に取り入れられなければならない。何らかの理由で、複数の試験方法を標準化する場合には、疑義または紛争を解決するため、文書において、審判（“基準”と呼ぶ）方法を定義しなければならない。

### 6.3.5.5 精度に基づく試験方法の選択

**6.3.5.5.1** 選択した試験方法の精度は、評価すべき特性値が、規定の許容範囲内にあるかどうかを明確に判断できるものでなければならない。

**6.3.5.5.2** 技術的に必要と考えられる場合、それぞれの試験方法には、精度の限度値を記述しなければならない。

### 6.3.5.6 重複及び不必要な逸脱の回避

標準化の方法論において重複の回避は一般的原則だが、試験方法は複数の製品または製品形式に、違いがほとんどないかまたは全くなく適用可能である場合が多いため、試験方法の分野においては、重複の危険性が高くなる。したがって、試験方法を標準化する前に、適用可能な試験方法がすでに存在しないかどうかを確定しなければならない。

ある試験方法が、2種類以上の製品に適用可能であるかまたは適用可能である可能性が高い場合、文書は試験方法についてのみ文書として作成されなければならない、また、当該製品を取り扱ったそれぞれの文書で、（必要ならば修正を明記し）試験方法に言及しなければならない。これによって、標準からの不必要な逸脱が防止される。

製品に関する文書を作成するにあたって、別の製品の試験にも使用される可能性が高いある種の試験機器を標準化することが必要になる場合、機器については、それらの機器に関連のある委員会と相談した上で作成される別の文書として作成する。

### 6.3.6 分類、表示及びコード

この任意の要素では、記述された要求事項に適合する製品、プロセスまたはサービスの分類、表示（附属書F参照）及び／またはコードの体系を制定してもよい。便宜上、この要素は、6.3.3の要素と組み合わせてもよい。表示に関する要求事項を文書に入れるかどうかの決定は、担当委員会に任される。表示に関する要求事項を文書に入れる場合、要求事項は附属書Fに従わなければならない。この要素は、発注時の情報例を示す参考附属書で補完してもよい。

### 6.3.7 マーキング、ラベリング及びパッケージング

#### 6.3.7.1 一般

マーキング、ラベリング及びパッケージングは特に消費者製品に関する製品規格について関係がある場合に記載しなければならない補完的な側面である。

必要であればマーキング手段についても規定し、または推奨する。

この要素は、適合性のマークを取り扱ってはならない。適合性のマークは、通常、認証システムに関する規則に基づいて適用されるべきものである—ISO/IEC Guide 23を参照。規格作成組織または文書に関連する製品のマーキングについては、ISO/IEC 17050-1及びISO/IEC 17050-2に記載されている。

安全性規格及び安全性に関連した側面についての規定は、ISO/IEC Guide 51に記載されている。

この要素は、発注時の情報例を記載した参考附属書によって補完してもよい。

#### 6.3.7.2 製品のマーキング、ラベリング及びパッケージングに関する要求事項

製品のマーキングへ規定を含む文書では、該当する場合、次の事項を規定しなければならない：

- ・ 製造業者（社名及び住所）または供給業者（商号、商標または識別マーク）、もしくは製品自体のマーキング [例えば、製造業者または売り主の商号、モデルまたはタイプ番号、表示（附属書G参照）]、もしくは、該当する場合、各種サイズ、種類、型式、等級の識別記号を含む製品の識別に使われるマーキングの内容；
- ・ そのようなマーキングの表記方法、例えば、該当する場合、プレート（“銘板”と呼ばれることがある）、ラベル、スタンプ、色、糸状（ケーブル状において）を使用する；
- ・ 製品、あるいは場合によってはパッケージング、上のマークを付ける場所；
- ・ 製品のラベリング及び／またはパッケージングに関する要求事項（例えば、取扱説明書、危険警告、製造年月日）；
- ・ その他、必要とされる情報。

文書でラベルの適用を要求する場合、同時にラベリングの性質及びラベルを製品またはパッケージングに取り付け、貼り付けまたは適用する方法を規定しなければならない。

マーキング用として規定された記号は、ISOまたはIECの発行した関連文書に適合しなければならない。包装に関する文書は、ISO又はIECカタログのICS分類55に示されている。

### 6.3.7.3 製品に添付する書類に関する要求事項

文書では、ある種の書類（例えば、試験報告書、取扱説明書、その他、製品のパッケージング上に表示する情報）を製品に添付するよう求めることができる。プラント、システム及び機器に関するこのような書類の分類及び表示に関する規則は、IEC 61355に規定されている。行政、商業及び工業におけるこのような資料に関する規則は、ICS分類01.140.30.に示されている。関連がある場合、これらの書類の内容は規定されねばならない。

### 6.3.8 規定附属書

規定附属書は、文書本体の規定に追加的に規定を与えるものである。規定附属書を設けるかどうかは任意である。附属書が規定文書であること（参考附属書とは異なるものとして — 6.4.1参照）を、文書本体で言及し、目次及び当該附属書の見出しの下に表示することで明確にしなければならない。

## 6.4 補足参考要素

### 6.4.1 参考附属書

**6.4.1.1** 参考附属書は、文書の理解または使用を補佐することを目的とした追加情報である。6.4.1.2に記述されている場合を除き、参考附属書に要求事項を含めてはならない。参考附属書を設けるかどうかは任意である。附属書が参考文書であること（規定附属書とは異なるものとして — 6.3.8参照）を、文書本体で言及し、目次及び当該附属書の見出しの下に表示することで明確にしなければならない。

**6.4.1.2** 参考附属書は、任意の要求事項を含んでもよい。例えば、任意の試験方法は、要求事項を含んでもよいが、この文書に適合していることを宣言するために、これらの要求事項にを満たす必要はない。

### 6.4.2 参考文献

ISO及びIEC文書の参考文献については、6.2.2で述べられている記載方法の規則に準拠する。その他の参考文献については、ISO 690で定められている関連規則に準拠する。

オンライン参考文献については、出典を特定して探すことができるよう十分な情報を記載しなければならない。できれば、追跡可能性を確保するため、参考文献の元の資料を明記することが望ましい。さらに、参考文献はできる限り、文書の存続期間中、有効であり続けることが望ましい。参考文献には文書へのアクセス方法及び出典に記載されたものと同じ句読点、大文字、小文字を用いた完全なネットワークアドレスを記載する（ISO 690-2参照）。

例 <[http://www.abc.def/directory/filename\\_new.htm](http://www.abc.def/directory/filename_new.htm)>で入手可能

### 6.4.3 索引

専門用語集規格以外の索引を規格作成組織が作成したい場合には、ISO/CSまたはIEC/COと連絡をとり、索引を自動作成する最良の方法を検討することを推奨する。

## 6.5 その他の参考要素

### 6.5.1 本文に含まれる備考及び例

文書の本文に含まれる備考及び例は、文書の理解または使用を助けることを意図した追加情報を与えるためだけに使用しなければならない。これらの要素に、要求事項または文書の使用に不可欠と考えられる情報を含めては

ならない。

例 次の備考は、要求事項（イタリック体で強調表示し、例の後ろにかっこ付きで説明）を含んでおり、明確に“追加情報”を構成していないため、誤って備考として作成されている。

備考 代わりに、…の負荷で試験を行う（ここに示すように命令形で表現された指示は、要求事項である。3.12.1参照）。

備考及び例は、該当する箇条または細分した箇条の末尾、もしくは段落の後に記載することが望ましい。

一つの箇条または細分した箇条に単独の備考しかない場合は、備考の本文の一行目の始めに“備考”と記載する。同じ箇条または項に複数の備考が存在する場合は、“備考1”、“備考2”、“備考3”というように表示する。

一つの箇条または細分した箇条に単独の例しかない場合は、例の本文の一行目の始めに“例”と記載する。同じ箇条または細分した箇条に複数の例が存在する場合は、“例1”、“例2”、“例3”というように表示する。

原案では、備考及び例の各行に書き出しの余白を入れるか、小さい書体に設定し、範囲が分かるようにする。

## 6.5.2 本文の脚注

本文の脚注は追加情報を提供するものであるが、脚注の使用は最小限にとどめなければならない。脚注に、要求事項または文書の使用に不可欠と考えられる情報を記載してはならない。

図及び表の脚注は、他の規則に従わなければならない（6.6.5.10及び6.6.6.7参照）。

本文の脚注は該当ページの最下部に置き、ページの左側に短い細線を引いて、本文と分離する。

本文の脚注は、通常、文書全体を通じて、1)、2)、3)のように、1から始まる片かっこ付きのアラビア数字の連続番号を付けて区分する。本文では、該当する語または文に、<sup>1)</sup>、<sup>2)</sup>、<sup>3)</sup>などのように上付き文字を付け、同じ番号の脚注を参照する。

場合によっては上付き数字との混同を避けるため、例えば\*, \*\*, \*\*\*または†, ‡などのように、一つまたは複数のアスタリスクまたは適切な記号を用いてもよい。

## 6.6. 共通規則及び要素

### 6.6.1 規定を表すための言葉の形式

6.6.1.1 文書それ自体は、誰に対しても、それを守らなければならないという義務を課すものではない。しかしながら、例えば、法令または契約によって、そのような義務が課される場合がある。文書への適合性を表明するためには、使用者が、自らに課せられている満たすべき要求事項を特定できることが必要である。また、使用者が、これらの要求事項を、選択可能なように他の要求事項から明確に区別できることも必要である。

6.6.1.2 このため、(助動詞を含む)言葉の形式についての明確な規則が不可欠となる。

6.6.1.3 附属書Hでは、各表の第1列で、各種の規定を表現するために用いなければならない言葉の形式を示している。第2列には、言語上の理由から第1列に示された言葉の形式が使えない例外的なケースに限って使用できる、同等の言葉の形式を示している。

### 6.6.2 機関の名称のつづりと略称、様式、参考資料及び略語

機関の名称のつづりと略称は、これらの機関が用いている英語、仏語またはロシア語において使用されているとおりでなければならない。

すべての読者が容易に理解できるよう、様式はできるだけ簡素かつ簡明でなければならない。このことは、ISO及びIECの公用語のいずれをも母国語としない読者にとって特に重要である。

言語関係では、次の参考図書を推奨する：

- ・ 英語については、*The Shorter Oxford English Dictionary*, *The Concise Oxford Dictionary*, *The Collins Concise English Dictionary*, *Webster's New World College Dictionary*, または *Chambers Concise Dictionary*;
- ・ 仏語については、*Dictionnaire Robert*, *Dictionnaire Larousse*, 及び *Dictionnaire des Difficultés de la langue française* (V. Thomas, Larousse)。

略語は、注意して用いるものとし、また略語の使用は、混乱を生じるおそれがない場合に限定しなければならない。

文書の中で略語のリストを示さない場合は(6.3.2参照)、略語が最初に出てくる箇所で用語を略さずに完全に記述し、その後にかっこ付きで略語を示さなければならない。

略語の使用は、文書の中で連続して用いられる場合に限定しなければならない。

略語は大文字で構成し、それぞれの文字の後ろにピリオドを付けないのが一般的な原則である。例外的に、小文字の後にピリオドを付けた単語の頭文字で構成した略語(例えば、“交流”は“a.c.”)が使用される。ただし、マーキングに関するTSでは、別の要求事項を課すことができる(例えば、IEC 61293は、“AC 230 V”の形式でマーキングを規定している)。

文の中で、複数の小文字で構成された略語が文頭に来る場合、略語の文字は、例えば“A.C.”のようにすべて大文字にしなければならない。

### 6.6.3 商標名の使用

商標名(ブランド名)ではなく、製品の正しい表示または記述で示さなければならない。

特定製品の独占権のある商標(すなわちトレードマーク)は、それが一般的に用いられている場合でも、できるだけ避けることが望ましい。

例外的に、独占権のある商標の使用が避けられない場合は、例えば登録商標を示す記号®を付けるなどの方法でなく、登録商標の性質を示さなければならない(例1参照)。

例1 “Teflon®”ではなく、“polytetrafluoroethylene (PTFE)”と書く。

文書の適用に適した製品が、その時点で一つしか流通していないことが分かっている場合は、製品の商標名を文書の本文に取り入れてもよいが、例2に示すような脚注を添えなければならない。

例2 “1)... [製品の商標名] は..., [供給者] が供給する製品の商標名である。この情報は、この文書の使用者の便宜を図って挙げたもので、[IECまたはISO] は、ここに挙げた製品を推奨するものではない。同等の製品で同じ成果が得られることを示すことができる場合は、その製品を使用してよい。”

製品の特性について詳しく記載することが困難なため、文書の適用に最適のものとして市販品の一つ（または複数）の例を提示することが不可欠とみなせる場合は、例3に示すような脚注として商標名を示してもよい。

例3 “1) ... [製品の商標名] は、市販品の一例である。この情報は、この文書の使用者の便宜を図って挙げたもので、[IEC またはISO] は、この（これらの）製品を推奨するものではない。”

#### 6.6.4 特許権

特許項目については、附属書Fに示した規則に従わなければならない。（ISO/IEC専門業務用指針第1部2004年版の2.14も参照）。

#### 6.6.5 図

##### 6.6.5.1 用途

図が、情報を理解しやすい形で提示するのに最も有効な手段である場合は、図を用いることが望ましい。各図は、本文中で明確に参照できるようにしなければならない。

##### 6.6.5.2 形式

図は、線画の形式にする。線画に書き替えることが不可能な場合に限り、写真を用いてもよい。

ISO/CS及びIEC/COが図形に関して定めた要求事項 [ISO eServices Guide及びIT Tools Guide – Guide on the use of information technology tools in the IECに示されている] に従って、コンピュータ処理による図を記載することが望ましい。コピーを使用してはならない。

##### 6.6.5.3 表示

図には、“図”という表示をつけ、1から始まるアラビア数字で番号を付ける。この番号付けは、箇条及び表の番号付けとは無関係でなければならない。図が1つだけの場合は“図1”とする。

附属書の図の番号付けについては、5.2.6を参照のこと。副図の番号付けについては、6.6.5.11を参照のこと。

##### 6.6.5.4 図の表示及びタイトルのレイアウト

図の表示及びタイトル（ある場合）は、図の中央下に横書きで表示し、次の例のように配置する：

#### 図#—装置の詳細

図の表示とタイトルは、ダッシュを使って分ける。

##### 6.6.5.5 文字記号の選択、字体及びラベリング

一般的に角度及び長さを図中で表すのに用いる文字記号は、ISO 31-1によるものとし、その記号の別用途を区別する必要がある場合は、下付き文字を付ける。

製図で異なる長さを示すには、 $l_1$ ,  $l_2$ ,  $l_3$ などの一連の記号を用いるものとし、 $A$ ,  $B$ ,  $C$ または $a$ ,  $b$ ,  $c$ などとしてはならない。

製図の字体は、ISO 3098-1による。次の場合は、斜体（イタリック）文字を用いる。

- ・ 量記号
- ・ 量記号を表す下付き文字
- ・ 数を表す記号

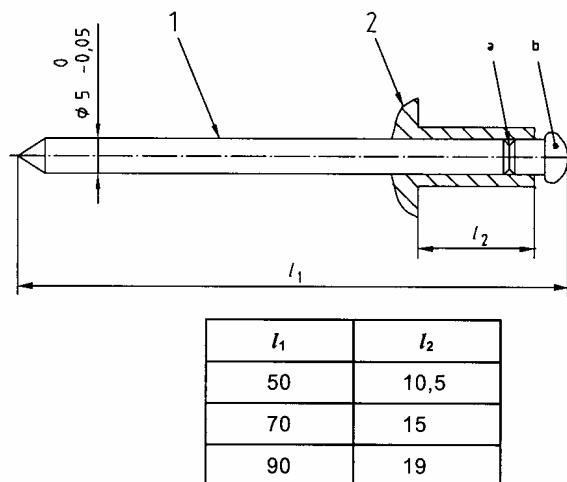
その他の文字には、すべて縦形（直立）体を用いる。

図では、文言表記を参照項目（ISO 6433参照）に置き換えるものとし、各図の意味は、内容に従って、キーまたは図の脚注（6.6.5.10参照）で説明する。グラフでは、参照項目を表す番号と軸の値を表す数字が混同されることを防ぐため、各軸の名称表示を参照項目に置き換えてはならない。グラフでの曲線、直線その他のラベリングは曲線、直線、その他がいかにも多くあっても参照項目で置き換える。ISOの場合、詳細については、*ITSIG specification for the preparation and exchange of graphics*を参照のこと。

量の単位がすべて同じ場合は、適切な表示（例：“単位ミリメートル”）を図の右上隅に表示する。

例

単位ミリメートル



## キー

- 1 マンドレルシャंक
- 2 ブラインドリベット頭

マンドレルは、取付け中にブラインドリベットの末端が変形してシャंकが膨張できるような設計とする。

備考 この図は、タイプAのリベット頭を表したものである。

<sup>a</sup> 破断領域は機械加工すること。

<sup>b</sup> 一般に、マンドレルヘッドはクロムメッキである。

図#—ブラインドリベット

### 6.6.5.6 機械製図及び図記号

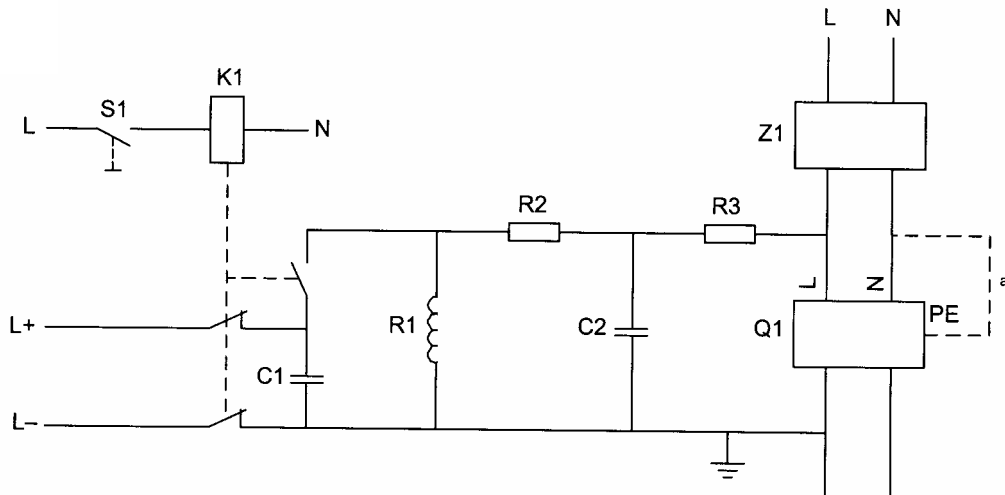
機械製図は、関連ISO規格（B.8参照）に従って作成する。ISOの場合は、*ITSIG specification for the preparation and exchange of graphics*で定められた補足規則に従う。

機器に用いる図記号は、IEC 60417 及び ISO 7000 による。

### 6.6.5.7 回路図

例えば、試験回路などの回路図及び接続図といった回路図は、IEC 61082に従って作成しなければならない。系統図に使用する図記号は、IEC 60617及びISO 14617に準拠する。参照表示及び信号表示は、それぞれIEC 61346とIEC 61175に準拠する。IECでは、ISO/IEC専門業務用指針、IEC補足指針2004年版の附属書Kに従うべき追加の規則を規定している。

例



#### 構成部品

- C1 容量  $C = 0,5 \mu\text{F}$
- C2 容量  $C = 0,5 \text{ nF}$
- K1 リレー
- Q1 テスト中のRCCB (L, N, PE端子付き)
- R1 インダクタ  $L = 0,5 \mu\text{H}$
- R2 抵抗  $R = 2,5 \Omega$
- R3 抵抗  $R = 25 \Omega$
- S1 手動制御スイッチ
- Z1 フィルタ

#### 接続及び電源

- L, N 中性電位
- L+, L- テスト回路用直流電源電圧

<sup>a</sup> 接続対象がPE端子を有する時は、接続すること。

図#—トリップ防止用抵抗の検証試験回路の例

### 6.6.5.8 図の続き

図が複数のページにわたる場合は、次の例のように図の表示を繰り返し、その後ろに タイトル（任意）及び“（続き）”を付けるとよい。

#### 図#（*続き*）

単位に関する表示は、該当する場合、1ページ目以降もすべてのページで繰り返す。

### 6.6.5.9 図の備考

図の備考は、本文にある備考（6.5.1参照）とは切り離して取り扱う。図の備考は、該当する図の表示の上に配置し、図の脚注より先に記載する。一つの図に単独の備考しかない場合は、備考本文の一行目の初めに、“備考”と記載する。同じ図に複数の備考が存在する場合は、“備考1”、“備考2”、“備考3”のように表示する。それぞれの図には、図ごとに個別の連続番号を使用する。6.6.5.5の例を参照のこと。

図の備考には、要求事項または文書の使用に不可欠と考えられる情報を記載してはならない。図の内容に関する

要求事項は、本文中、図の脚注の中、または図とタイトルの間の段落として記載する。図の備考に言及する必要はない。

#### 6.6.5.10 図の脚注

図の脚注は、本文の脚注（6.5.2参照）とは無関係に取り扱わなければならない。図の脚注は、該当する図のタイトルのすぐ上に配置する。

図中の脚注は、“a”で始まる上付き小文字で区別する。脚注は、同じ上付き小文字によって図中に表示する。

6.6.5.5の例を参照のこと。

図中の脚注には、要求事項を含めてもよい。したがって、図中の脚注の本文を原案作成する場合は、適切な言葉の形式を使用して、規定の違いを区別することが特に重要となる（附属書H参照）。

#### 6.6.5.11 副図

##### 6.6.5.11.1 用途

副図の使用は、文書のレイアウト及びマネジメントが複雑になるため、一般には、可能な限り避けることが望ましい。

副図は、テーマの理解にとって不可欠な場合だけに使用する。

部品または複合品の詳細図や断面図など異なった視点の図は副図として表示せず、ISO 128-30, ISO 128-34, ISO 128-40及びISO 128-44に準拠する。

##### 6.6.5.11.2 表示及びレイアウト

図の小区分は、1段階しか認められない。副図は、小文字で表示する。[例えば、図1は、副図a), b), c)などで構成することができる]。この他、1.1, 1.2, ..., 1-1, 1-2, ..., などの副図を定義する他の表示形式を使用してはならない。

次の例は、副図の要素のレイアウトを示したものである。これは、印刷的な表示ではない。この例では、単に要素の論理的グループ分けを示すために枠を用いた。図またはその構成要素の周囲に、枠を用いてはならない。

例

|                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 単位に関する記述                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                          |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 200px; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">グラフ</p> <p style="text-align: center;"><b>a) サブタイトル</b></p> </div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 200px; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">グラフ</p> <p style="text-align: center;"><b>b) サブタイトル</b></p> </div> |
| キー                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                          |
| 段落（要求事項を含む）及び図の備考                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                          |
| 図の脚注                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                          |

**図#ータイトル**

それぞれの副図がキー、備考及び脚注を含む場合（例には、このケースが示されていない）、副図ごとに独立した番号付けの順番を適用しなければならない。

## 6.6.6 表

### 6.6.6.1 用途

表が、情報を理解しやすい形で提示するのに最も有効な手段である場合は、表を用いることが望ましい。それぞれの表は、本文中で明確に参照できなければならない。

表の中に表を作成することは認められない。また、表を副表に区分することは認められない。

### 6.6.6.2 表示

表には“表”という表示を付け、1から始まるアラビア数字で番号付けする。この番号付けは箇条及び図の番号とは無関係でなければならない。表が1つの場合は“表1”とする。

附属書の表の番号付けについては5.2.6を参照のこと。

### 6.6.6.3 表の表示及びタイトルのレイアウト

表の表示及びタイトルは表の上の中央に横書きで記載し、次の例のように配置する：

#### 表#—機械的性質

表の表示及びタイトルは、ダッシュ（—）で分ける。

### 6.6.6.4 見出し

表の各列または各行の見出しの最初の文字は、大文字で始める。通常、その列で用いる単位は、各列の見出しの下に記載する（6.6.10.1.2も参照）。

例1

| タイプ | 線密度<br>kg/m | 内径<br>mm | 外径<br>mm |
|-----|-------------|----------|----------|
|     |             |          |          |

この規則の例外として、各列の単位が同じ場合は、代わりに表の右上に適切な表示（例えば、単位ミリメートル）と表示する。

例2

| タイプ | 長さ | 内径 | 外径 |
|-----|----|----|----|
|     |    |    |    |
|     |    |    |    |

単位ミリメートル

例3に示すような表記は、認められない。このような表記は、例4に示すような形に変えなければならない。

例3

| 寸法 | タイプ | A | B | C |
|----|-----|---|---|---|
|    |     |   |   |   |

例4

| 寸法 | タイプ |   |   |
|----|-----|---|---|
|    | A   | B | C |

#### 6.6.6.5 表の続き

表が2ページ以上にわたるときには、次の例のように、表の表示を繰り返し、その後に タイトル（任意）及び“（続き）”と記載するとよい。

#### 表#（続き）

列の見出し及び単位に関する記述は、1ページ目以降、すべてのページに繰り返して記載する。

#### 6.6.6.6 表の備考

表の備考は、本文にある備考（6.5.1参照）とは切り離して取り扱う。表の備考は、表の枠内に配置し、表の脚注より先に記載する（下の例参照）。一つの表に単独の備考しかない場合は、備考の本文一行目の初めに“備考”と記載する。同じ表に複数の備考が存在する場合は、“備考1”、“備考2”、“備考3”というように表示する。備考の番号は、各表ごとに独立した連続番号を使用する。

表の備考に、要求事項または文書の使用に不可欠と考えられる情報を記載してはならない。表の内容に関する要求事項は本文なか表の脚注の中または表中の段落として記載する。表の備考に言及する必要はない。

例

単位ミリメートル

| タイプ                                                         | 長さ      | 内径         | 外径 |
|-------------------------------------------------------------|---------|------------|----|
|                                                             | $l_1^a$ | $d_1$      |    |
|                                                             | $l_2$   | $d_2^{bc}$ |    |
| 要求事項を含む段落<br>備考1 表の備考<br>備考2 表の備考                           |         |            |    |
| <sup>a</sup> 表の脚注<br><sup>b</sup> 表の脚注<br><sup>c</sup> 表の脚注 |         |            |    |

#### 6.6.6.7 表の脚注

表の脚注は、本文の脚注（6.5.2参照）とは切り離して取り扱う。表の脚注は、表の枠内に配置し、表の一番下の欄に記載する（6.6.6.6の例参照）。

表の脚注は、“a”で始まる上付き小文字によって区別する。脚注は同じ上付き小文字によって表中に記載する。

表の脚注には、要求事項を含めてもよい。したがって、表の脚注の文章を原案作成する場合は、適切な言葉の形式を使用して、規定の違いを明確に区別することが特に重要となる（附属書H参照）。

### 6.6.7 参照

#### 6.6.7.1 一般

繰返しは、誤りや一貫性を失う危険を招き、また文書を長くすることになるため、一般的規則として、本文の特定部分をそのまま繰り返すことはせずに、それを参照する。しかしながら、本文の特定部分をそのまま繰り返すことが必要と思われる場合は、出典を明確に示さなければならない。

参照は、6.6.7.2から6.6.7.5までに示す方法で行い、ページ番号で行ってはならない。

#### 6.6.7.2 本文における当該文書全体の参照

“引用規定”（6.2.2参照）及び“用語及び定義”（6.3.1参照）の箇条の導入文、及び特許に関する警告(F.3参照)を除き、個々の文書には、“このISは”という形式を用いる。

文書形式すなわちIS, TS, PAS, TRまたはガイドに応じて文言を変更する。

複数のパートに分けて出版されている文書の場合は、次の形式を用いる：

- ・ “このISO/IEC 2382パート…”（一つのパートだけを参照）；
- ・ “IEC 60335”（一連のパート全てを参照）。

このような参照は、発行年が付与されていないので、文書の追補及び改正版全てを含むものと理解される（6.6.7.5.2参照）。

#### 6.6.7.3 本文中の要素の参照

6.6.7.3.1 例えば、次に示すような形式を用いる：

- ・ “箇条3に従って”；
- ・ “3.1に従って”；
- ・ “3.1 b)に規定するように”；
- ・ “3.1.1に示すような詳細”；
- ・ “附属書B参照”；
- ・ “B.2に示す要求事項”；
- ・ “表2の備考参照”；

- ・ “6.6.3の例2参照”；
- ・ “3.1の式（3）参照”。

“細分した箇条”という語を用いる必要はない。

**6.6.7.3.2** 別の文書にある順序づけされていないリストの項目に参照する必要がある場合は、次の形式を用いる：

“ISO/IEC 15888:1996, 3.1, 2番目のリスト項目に規定しているような”

#### **6.6.7.4 図及び表の参照**

文書中のすべての図及び表は、通常、本文において参照する。

例えば、次に示すような形式を用いる：

- ・ “図A.6に示されている”；
- ・ “（図3参照）”；
- ・ “表2に示されている”；
- ・ “（表B.2参照）”。

#### **6.6.7.5 他の文書の参照**

##### **6.6.7.5.1 一般**

他の文書を参照するには、発行年を付けても付けなくてもよい。発行年の記載の有無に関わらず、すべての引用規定は“引用規定”の箇条に掲げる（6.2.2参照）。

##### **6.6.7.5.2 発行年を付けない参照文書**

発行年を付けない参照文書は、完全な文書またはそのパートに対してだけ、及び次の場合に限り参照してもよい。

- 参照した文書の将来のすべての変更を、参照先の文書で利用することが認められている場合；
- 参考文書の場合。

発行年を示さない参照文書は、参照した文書のすべての追補及び改訂版を含むものと理解される。

次の形式を用いる：

- ・ “…ISO 128-20及びISO 31に規定するように…”；
- ・ “…ISO 60027参照…”。

##### **6.6.7.5.3 発行年を付けた参照文書**

発行年を付けた参照文書とは、次のような参照である。

- 特定の版を発行年度で示したもの；
- 特定の照会原案または最終原案をダッシュで示したもの

発行年を付けた参照文書のその後の追補または改訂版は、それらを参照している文書の追補に取り入れることが必要になることがある。

備考 この文脈では、一つのパートを独立の文書とみなす。

別の文書の特定の区分または小区分、表及び図を参照する場合は、常に発行年を示さなければならない。

次の形式を用いる：

- ・ “…はIEC 60068-1:1988…に示す試験を行う。”（出版済み文書の発行年を付けた参照）；
- ・ “…ISO 1234:一箇条3…に準拠して…”（照会原案または最終原案の発行年を付けた参照）；
- ・ “…IEC 4321-4:1996の表1…に規定するように…”（別の文書の特定の表の発行年を付けた参照）。

6.6.7.3.2も参照のこと。

## 6.6.8 数字及び数値の表現

**6.6.8.1** すべての言語の版において、小数点は行中にカンマを使って表す。

**6.6.8.2** 1未満の数値を十進法で表す場合は、小数点の前にゼロを置く。

例 0,001

**6.6.8.3** 年を表す4桁の数字を例外として、小数点の左または右の数字は、3桁ごとにまとめ、間にスペースを入れる。

例 23 456    2 345    2,345    2,345 6    2,345 67    ただし、年の場合は1997

**6.6.8.4** 明確性を期すため、数字及び数値の乗法は、点（・）ではなく乗算記号（x）を用いて表す。

例  $1,8 \times 10^{-3}$ と書く（ $1,8 \cdot 10^{-3}$ または $1,8 \cdot 10^{-3}$ とはしない）

物理量の数値を表す場合は、アラビア数字に国際単位記号（ISO 31、ISO 1000及びIEC 60027を参照）を付けたものを使用する。

## 6.6.9 量、単位、記号及び符号

ISO 31で定めている国際単位系（SI）を用いる。量の記号は、できる限りISO 31の各パート及びIEC 60027から選択しなければならない。適用上の詳しい指針については、ISO 1000を参照のこと。

値を表すには単位を示さなければならない。

度、分、秒（平面角度）の単位記号は、数値の後ろに離さずに記入する。その他のすべての単位記号は、数値との間にスペースを入れる（附属書I参照）。

数学符号及び記号は、ISO 31-11による。

使用すべき量及び単位に関するリストを、附属書Iに示す。

## 6.6.10 数式

### 6.6.10.1 式の形式

**6.6.10.1.1** 数値を使った数式より、数量を使った数式の方が望ましい。数式は、数学的に正しい形で表さなければならない。“記号及び略語”の箇条（6.3.2参照）で示されていない限り、式に出てくる変数の文字記号及び意味を説明する必要がある。

例1に示すスタイルに従う。

例1

$$v = \frac{l}{t}$$

ここに,

$v$  は, ある点の均一な動きにおける速度;  
 $l$  は, 移動距離;  
 $t$  は, 時間。

例外的に数値を用いた式を使う場合は, 例2に示すスタイルに従う。

例2

$$v = 3,6 \times \frac{l}{t}$$

ここに,

$v$  は, ある点の均一な動きにおける速度を毎時キロメートル (km/h) で表した数値;  
 $l$  は, メートル (m) で表した移動距離の数値;  
 $t$  は, 秒 (s) で表した時間の数値。

ただし, 一つの文書内では, 量とそれに対応する数値に対して, 絶対に同じ記号を使用してはならない。例えば, 同じ文脈で例1の式及び例2の式を使用した場合,  $1 = 3,6$ を暗示してしまうが, これは明らかに誤りである。

記述的用語及び量の名称を, 数式の形を用いて表現してはならない。例えば, イタリック体または下付き文字で表された数量の名称または複数文字の略語を, 記号の代わりに使用してはならない。

例3 次のように書いて,

$$\rho = \frac{m}{V}$$

次のようにはしない。

$$\text{density} = \frac{\text{mass}}{\text{volume}}$$

例4 次のように書いて,

$$\dim(E) = \dim(F) \times \dim(l)$$

ここに,

$E$  は, エネルギー;  
 $F$  は, 力;  
 $l$  は, 長さ。

次のようにはしない。

$$\dim(\text{energy}) = \dim(\text{force}) \times \dim(\text{length})$$

または

$$\dim(\text{energy}) = \dim(\text{force}) \times \dim(\text{length})$$

例5 次のように書いて,

$$t_i = \sqrt{\frac{S_{ME,i}}{S_{MR,i}}}$$

ここに,

$t_i$  はシステム  $i$  の統計値;  
 $S_{ME,i}$  はシステム  $i$  の剰余平均平方;  
 $S_{MR,i}$  はシステム  $i$  の回帰による平均平方。

次のようにはしない。

$$t_i = \sqrt{\frac{MSE_i}{MSR_i}}$$

ここに,

$t_i$  は、システム  $i$  の統計値;  
 $MSE_i$  は、システム  $i$  の剰余平均平方;  
 $MSR_i$  は、システム  $i$  の回帰による平均平方。

**6.6.10.1.2** 次のような、数値に関する表記法を使用してよい。

$$\frac{v}{\text{km/h}}, \quad \frac{l}{\text{m}} \quad \text{及び} \quad \frac{t}{\text{s}} \quad \text{または、} \quad v/(\text{km/h}), \quad l/\text{m}, \quad \text{及び} \quad t/\text{s}$$

このような表記法は、グラフの軸及び表の列内の見出しに便利である。

## 6.6.10.2 表記

式の表記に関する指針は、ISO eServices Guide及びIEC IT Tools Guide – Guide on the use of information technology tools in the IECに示されている。可能な限り、複数行にわたる下付き文字または上付き文字のついた記号(例1参照)は避けなければならない。また、3行以上の印刷を必要とする記号及び式も、同様に避けなければならない。

例1  $D_{1_{\max}}$  より、 $D_{1, \max}$  が望ましい。

例2 本文中では、 $\frac{a}{b}$  より  $a/b$  が望ましい。

例3 演算式の場合、

$$\frac{\sin\left[\frac{(N+1)}{2}\varphi\right]\sin\left(\frac{N}{2}\varphi\right)}{\sin\frac{\varphi}{2}}$$

ではなく、

$$\frac{\sin[(N+1)\varphi/2]\sin(N\varphi/2)}{\sin(\varphi/2)}$$

を使用する。

さらに、数式表記の例を、例4から6に示す。

例4

$$-\frac{\partial W}{\partial x} + \frac{d}{dt} \frac{\partial W}{\partial \dot{x}} = Q \left[ \left( -\text{grad } V - \frac{\partial \mathbf{A}}{\partial t} \right)_x + (\mathbf{v} \times \text{rot } \mathbf{A})_x \right]$$

ここに,

$W$  は、ダイナミックポテンシャル;  
 $x$  は、 $x$ 軸;  
 $t$  は、時間;  
 $\dot{x}$  は、 $x$ の時間微分;  
 $Q$  は、電荷;  
 $V$  は、電位;  
 $\mathbf{A}$  は、磁気ベクトルポテンシャル;  
 $\mathbf{v}$  は、速度。

例5

$$\frac{x(t_1)}{x(t_1 + T/2)} = \frac{e^{-\delta t_1} \cos(\omega t_1 + \alpha)}{e^{-\delta(t_1 + T/2)} \cos(\omega(t_1 + T/2) + \alpha)} = -e^{-\delta T/2} \approx -1,392\ 15$$

ここに,

$x$  は,  $x$ 軸;  
 $t_1$  は, 最初の帰点の時間;  
 $T$  は, 期間;  
 $\omega$  は, 角周波数;  
 $\alpha$  は, 初期位相;  
 $\delta$  は, ダンピング係数;  
 $\pi$  は, 数値で3,141 592 6....。

例6 質量含有率を表す場合は, 次の表記方法で十分である:

$$w = \frac{m_D}{m_S}$$

ただし, 下記の式も使用できる:

$$w = \frac{m_D}{m_S} \times 100\ \%$$

しかしながら, “質量によるパーセンテージ” といった表現は避けることに留意する。

### 6.6.10.3 番号付け

相互参照を容易にするため, 文書中のいくつかの数式, またはすべての数式に番号を付ける必要がある場合は, かっこ内に1から始まるアラビア数字を入れて使用する。

$$x^2 + y^2 < z^2 \tag{1}$$

式の番号付けは, 箇条, 表及び図の番号付けとは関係のない独自の連続したものでなければならない。式を分割すること [(2a), (2b) など] は認められない。

附属書の式の番号付けについては, 5.2.6を参照のこと。

### 6.6.11 数値, 寸法及び公差

数値及び寸法は, 最小値または最大値として示し, 公差を明瞭に規定しなければならない。

例1 80 mm x 25 mm x 50 mm (80 x 25 x 50 mmとはしない)

例2 80  $\mu$ F  $\pm$  2  $\mu$ Fまたは(80  $\pm$  2)  $\mu$ F例3 80 $^{+2}_0$  (80 $^{+2}_0$ とはしない)例4 80 mm  $^{+50}_{-25}$   $\mu$ m

例5 10 kPa to 12 kPa (10 to 12 kPaまたは10 – 12 kPaとはしない)

例6 0°C to 10°C (0 to 1°Cまたは0 – 10°Cとはしない)

誤解を避けるため, パーセントで表された値の公差は, 数学的に正しい形で表さなければならない。

例7 範囲を表すには, “63 %から67 %” と書く。

例8 公差付き中央値を表すには, “(65  $\pm$  2) %” と書く。

“65  $\pm$  2 %” の形を使用してはならない。

角度は, 小数点で分離する。例えば, 17° 15'ではなく17,25° と書く。

附属書Iも参照のこと。

単なる参考として挙げる数値または寸法は、要求事項と明確に区別する。

## 6.7 適合性評価の側面

製品規格、プロセス規格及びサービス規格は、製造業者または供給業者（第一者）、使用者または購入者（第二者）、もしくは独立の組織（第三者）が適合性を評価できるように記載する。

これらの文書に、規格化されている製品、プロセスまたはサービスに関する試験規定を含めてよいが、適合性評価の側面に関係する要素を含めてはならない。

委員会は、適合性評価の体系またはシステムに関する一般要求事項を規定する文書を開発してはならない。このような文書の作成は、ISO適合性評価委員会（ISO/CASCO）がIEC適合性評価評議会（IEC/CAB）と協力して担当する。

適合性評価の体系またはシステムの確立を提案したいと希望する委員会、もしくは適合性評価組織またはその他の組織が適合性評価を目的として使用するための、業界に特有の業務手順を規定した文書を作成したいと希望する委員会は、ISO/CASCOまたはIEC/CABの事務局のどちらか該当する方と協議して、作成された文書が関係するISO/CASCO及びIEC/CABによって承認された適合性評価方針及び規則に準じていることを確認する。

委員会が、適合性評価の体系またはシステムに関する文書、もしくは適合性評価の側面を取り扱った別の文書を作成する場合、そのような文書は、ISO/IEC Guide 2を含む適合性評価手順に関する発行済みISO/IEC関連文書から直接引用しなければならない。適合性評価手順に関する一般要求事項及びこれらの文書の用語は、削除、変更または解釈してはならない。このような文書は、ISO/CASCOまたはIEC/CABの事務局に照会して、ISO/IEC適合性評価文書の正しい引用について助言を求めなければならない。追加、削除、変更または解釈の要請は、ISO/CASCO及びIEC/CABの事務局に提出して、決定を仰ぐ。IECにおける特定の要求事項については、ISO/IEC 専門業務用指針IEC補足指針の第7節を参照のこと。

備考 ISO/IEC Guide 2:1996の適合性評価に関係する部分は、ISO/IEC 17000として改正中である。

## 6.8 品質マネジメントシステム、信頼性及びサンプリングの側面

### 6.8.1 一般

一般的側面は、ISO/TC 69、ISO/TC 176及びIEC/TC 56で取り扱っている。これらの専門委員会が作成した文書を、指針として参考にする。

電子部品に関する文書の作成の指針は、IEC Guide 102に示されている。

製品規格は、製品の適合性を品質マネジメントシステム規格に依存して作ってはならない。一例を挙げればISO 9001を引用規定としてはならない。

### 6.8.2 業界の方針

ISOまたはIECの委員会が、特定の製品または産業界/経済界に関する品質マネジメントシステム要求事項または指針を作成したいと希望する場合は、次の規則を遵守しなければならない。

- a) ISO 9001:2000全体を引用規定とするか、またはISO 9001:2000の適用範囲に詳述された“適用性”規定に従って、ISO 9001:2000の箇条または細分した箇条を参照する。または、ISO 9001:2000の適用範囲に詳述され

ている“適用性”規定に従って、箇条または細分した箇条を文字通り書き写してもよい。

- b) ISO 9001:2000の本文を業界文書に複写する場合には、業界文書の他の要素と区別しなければならない [d) 参照]。
- c) ISO 9001:2000に規定されている用語及び定義は規定として参照するか、または文字通り書き写さなければならない。
- d) ISO/TC 176が承認した*Quality management systems – Guidance and criteria for the development of documents to meet needs of specific product and industry/economic sectors*に規定されている指針及び規定は、ある業界特有の要求事項または指針文書を開発する必要性を判断する際だけでなく、文書開発プロセスにおいても考慮されなければならない。

この業界の指針に関する指針またはISO 9001:2000の用語及び定義に関する解釈の要望は、ISO/TC 176の幹事国に提出する。

## 7 文書の作成と表記

文書の作成には、ISO及びIECが作成したテンプレートを使用する。テンプレート及び使用に関する指針は、以下のwebサイトで閲覧できる。

ISOのwebサイト：  
<http://www.iso.org/sdis/templates>

IECのwebサイト：  
<http://www.iec.ch/tiss/templates.htm>

## 附属書A (参考) 原案起草のための原則

### A.1 一般原則

この附属書に示されている原案起草のための原則は、製品についての文書の観点から述べられているが、適宜、他の種類の文書にも適用される。

### A.2 目的志向アプローチ

**A.2.1** 製品は無限の特性をもっており、そのうちのいくつかの特性が国際標準化の対象となる。それらは、作成される文書の目的に応じて選択されるが、最も重要な共通の目的は、その製品の目的適合性 (fitness for purpose) を確保することである。

したがって、一文書ないし一連の関連文書は、*中*でも、相互理解、健康、安全、環境保全、インターフェイス、互換性、両立性又は相互作用性、及び品種の管理に関する問題を扱うことができる。

取り上げる製品の機能的分析は、文書に含めるべき規定項目を特定する上で、助けとなる。

ほとんどの文書の場合、個々の要求事項の目的は通常示されていない〔文書の目的又はいくつかの要求事項の目的は序文(6.1.4参照)の中で有効に説明することができる〕。しかしながら、そのような目的をできるだけ早い作業段階（最初の委員会原案以前に）で特定し、個々の要求事項を文書に含めるかどうかの決定をすることが極めて重要である。

製造業者や購入者のみならず、認証機関、試験所、規格を引用しようとする規制当局等のユーザが適用し易くするため、様々な関係者が異なった関心を寄せるであろう製品の規定項目については、同じ文書の中の別々の箇条で、又はできれば別の文書又は別の部で、明確に区別する。例えば以下の規定項目について区別しなければならない。

- ・健康及び安全に関する要求事項
- ・性能に関する要求事項
- ・維持及びサービスに関する要求事項
- ・設置に関する規則

多目的に、様々な状況（例えば、異なった気候条件）下で、又は様々なユーザグループにより使われる製品では、その要求事項に、特定の目的や状況を想定していくつかのカテゴリやレベルに対応する異なる特性値を定めることが出来る。これらの値は、適宜一つの文書又は別の文書に含めることができるが、目的と値の相関関係が明示されていることが重要である。

もし貿易上で重要であると証明された場合、異なった地域や国での異なったカテゴリやレベルを含めてもよい。その名称（訳者注：本文中では呼称と翻訳する例もあり）や表示がその製品として認められるために満足していなければならないような製品の目的に相当であると考えられる要求事項は、時には条件として示される（例、腕時計における「耐衝撃性」）。

**A.2.2** 相互理解のためには、文書に規定されている個々の技術的要求事項に関して、, その中で使われている用語、記号及び符号の定義、並びにサンプリング方法及び試験方法の確立が必要である。

**A.2.3** 健康、安全側面、環境保全又は資源の経済的利用がその製品と関係する場合は、適切な要求事項が規定されなければならない。さもなければ、それらの側面についていくつかの国は義務的要求事項を追加するかもしれない。それらの要求事項は、整合化されなければ貿易への技術的障害となる。

これらの要求事項には、許容限界（最大及び/又は最小）を伴う特性又は厳密に規定された寸法が、場合によっては、構造上の規定（例えば、安全上の理由から非互換性を得るために）が必要になることもある。これらの許容値の水準は危険要素ができるだけ現実的に低減されるように設定する。

文書に不適切な包装に起因する危険と汚染の防止、又は製品の保護のために、製品の包装、貯蔵及び輸送条件について技術的要求事項を、それが適切な場合には、規定してもよい。

政府の規制又は強制規格の一部を構成になりえるような健康及び安全を扱った要求事項（ISO/IEC Guide 51 及び IEC Guide 104 参照）、環境を扱った要求事項（ISO Guide 64 及び IEC Guide 106 参照）のような規定事項は、規格作成の際には、優先される。

政府の規制に規格を引用するという原則（ISO/IEC Guide 15）を推進するために、関連する規定事項は、別々の規格又は規格の別の部として、発行される。分けられない場合には、そのような規定事項は規格の一章中に纏めて規定しなければならない。

環境に関わる要求事項は、例外が特に電気分野であるものの、通常、ISO または IEC 文書よりも政府の規制によって扱われている。

しかし、対応する試験方法は、適宜、国際的に標準化される。ISO 14040、ISO 14041、ISO 14042 及び ISO 14043 は、製品又はプロセスの環境規定事項の評価手順を提供している。

**A.2.4** インターフェイス、互換性、両立性及び相互作業性に関する要求事項は、製品の使用可能性に関する決定的な要素であり、関連する時は、国際標準化の対象である。

特定の製品の国際標準化では、そのような規定事項に限定し、他の目的を無視することができよう。国際標準化の目的が互換性の確保である場合には、製品の寸法及び機能の両規定事項について考慮する。

**A.2.5** 品種の管理は重要な国際標準化の目的である。それらには、幅広く使用される材料、物質及び締め具、その他の機械部品、電子部品及び電線のような構成要素がある（ここでは、国際貿易、経済又は安全等の理由から、互換性のある要素を利用できることが極めて重要であり、国際レベルでの品種の標準化が正当化されている）

品種は、他の特性と同様に、寸法に関するものでもよい。関連する文書には、選ばれた値（通常は一連の）を含め、その許容差を規定する。

### A.3 性能規定化

性能規定化（4.2 参照）を採用する場合、性能の要求事項から重要な事項を不注意で除外しないよう、注意が必要である。

材料について、必要な性能特性を規定できない場合には、その材料を規定してもよいが、できるだけ文章「...又は同等に適していることが証明されている他の材料」を付記する。

製造工程に関する要求事項は、最終製品の試験を優先し、通常は除外する。それにもかかわらず、製造工程への言及が必要な分野（例：熱間圧延、押出成形）また製造工程の検査が必要な分野（例：圧力容器）が存在する。

しかし、性能による規定化は、長時間にわたる高価複雑な試験にむすびつくこともあるので、仕様又は性能のいずれで規定するかを選択するには、十分な配慮が必要である。

#### A.4 検証可能な原則

製品規格の目的に関わらず、検証可能な要求事項のみを規定する。

文書中の要求事項は、明確な数値で表示する(6.6.11 参照)。“十分に強い”、“適切な強度”というような表現を使ってはならない。

検証可能な原則のもう一つの要点は、製品の安定性、信頼性又は寿命について、これらの要求事項への適合性を程々の期間内に検証できる試験方法が知られていなければ、この要求事項は規定できないことである。製造者による保証は、有用ではあるが、そのような要求事項の代わりにはならない。保証条件とは、商業上又は契約上の概念であり技術上の概念ではなく、規格に含るべき規定事項外と考えられている。

#### A.5 数値の選択

##### A.5.1 許容値

目的によっては、許容値（最大値及び/又は最小値）を規定する必要がある。通常、一つの特性に対して一つの許容値が規定される。広く使用されているカテゴリまたはレベルが複数ある場合は、複数の許容値が必要になる。

ごく限られた地域の要件に基づく許容値は、文書に規定してはならない。

##### A.5.2 選択値

いくつか目的のためには、数値又は一連の数値を選ぶことが出来る。特に品種の管理及びインターフェイスの目的がこれに当る。数値は、適宜に、ISO 3 (ISO 17 及び ISO 497 も参照) に示されている一連の標準数に従って選ぶことができ、又はあるモジュールシステム若しくは他の決定要素に従って選び出してもよい。電気技術分野の場合には、推奨される寸法システムは IEC Guide 103 に示されている。

他の文書の規定で引用されるような機器又は構成要素のための選択値を規定している文書は、この観点から、基本規格とみなされる。例：電子技術関係作業のためには、IEC 60063 があり、当該規格は抵抗器及びコンデンサのための一連の標準数を規定している。化学試験関係では、ISO/TC 48 で作成された実験室用ガラス製品のための規格がある。

全く限られた地域の要件に基づく数値は、文書に規定してはならない。何らかの理由で一連の数値を標準化するときは、現存の一連の数値が世界的に活用出来るか否かを検討すること。

標準数の使用に当たっては、端数 (例えば 3,15) を取り込むときに生じる困難に留意が必要である。標準数は時に不便で又は不必要に高い精度を要求する。そのような場合は、ISO 497 に従って数値を丸めるべきである。各国で使うために、異なる数値を導入すること（それによって正確な数値と丸められた数値が同じ文書に含まれる）は避けることが望ましい。

**A.5.3 製造者によって明示されるべき数値**

製品の特性の中には、多くの品種が認められる場合は（たとえ製品の性能に決定的な影響を与えるものであっても）、必ずしも規定しない方が望ましいものもあるであろう。

文書には、製造者が自由に選ぶことができ、その数値を製造者が明示するような特性を全て列挙してもよい。この声明は様々な形をとりえる（ネーム・プレート、ラベル、添付書類等）。

ほとんどの種類の複合製品については、製造者が提供するべき特性データ（製品情報）のリストを、対応する試験方法が規定されていれば、性能に関する要求事項に含めることが望ましい。

数値自身を規定する代わりに製造者が特性値を明示することは、健康及び安全に関する要求事項の場合は認められない。

**A.6 複数の既存製品寸法がある場合の調整**

製品にとって単一の寸法での標準化が究極の目標であるとしても、広く認められた複数の寸法が世界中で使用されている場合、委員会は、委員会内で十分な支持が得られる場合には、代替となる製品寸法を文書に記載してもよい。ただし、このような場合、次の点を考慮に入れて、代替サイズの数をも最小限にとどめるように努力しなければならない：

- a) "世界中で使用されている"ことは関係する製品群の国際取引量を基準とするべきであり、該当する国の数又はこれらの国々における生産量を基準とすべきではない；
- b) 合理的に予見できる将来(例えば、5年以上など)において、世界的規模で使用されそうな実施態様だけを考慮に入れる。
- c) 材料の経済性及び省エネルギーなど、科学的原理、技術的原理又は経済的原理に基づいた実施態様を優先する。
- d) 複数の解決策を国際的に採用する場合は、常にそれらは同じ文書に入れ、異なる規定の優先順位を記載する；優先順位の根拠は、文書の序文において説明しなければならない；
- e) 委員会の同意が得られる場合は、非優先的数値の使用が許される移行期間を示してもよい。

**A.7 繰り返しの回避**

**A.7.1** 製品に関する全ての要求事項は、一つの文書中に規定する：その文書は名称に従って、その要求事項を含む。

**A.7.2** いくつかの分野では、ある製品群に適用できる一般的な要求事項を規定する文書の作成が望ましい。

**A.7.3** ほかの箇所にある要求事項を呼び出す必要がある場合は、その繰り返し記載ではなく、引用により行うことが望ましい。6.6.7.1を参照のこと。

便宜上、別の文書の要求事項を繰り返し記載することが有効と思われる場合には、以下の前提で行ってもよい。即ち、その要求事項は情報としてのみ記載され、その要求事項が規定されている元の文書が参考として引用されていること。

## 附属書B (参考) 基本参考資料

### B.1 序文

この附属書には、言語に関する参考資料（6.6.2参照）及び最も一般的に適用される基本参考資料（4.4参照）のリストを示すが、リストはすべてを網羅したものではない。現行のISO及びIEC文書の詳細は、ISOカタログ及びIECカタログに記載されている。コピーは、ISO及びIECの国代表組織から入手できるが、オンラインで直接調べてもよい。特殊なテーマに対してはその他の規定や専門性の高い文書が適している。

### B.2 言語に関する参考資料

*The Shorter Oxford English Dictionary*  
*The Concise Oxford Dictionary*  
*The Collins Concise English Dictionary*  
*Webster's New World College Dictionary*  
*Chambers Concise Dictionary*  
*Dictionnaire Robert*  
*Dictionnaire Larousse*  
*Dictionnaire des difficultés de la langue française*, V. Thomas, Larousse

### B.3 標準化された専門用語集

ISO/IEC 2382（全パート）, *Information technology—Vocabulary*

IEC 60050（全パート）,

備考 IEC *Multilingual Dictionary—Electricity, Electronics and Telecommunications*（CD-ROM及び<http://domino.iec.ch/iev>で入手可能）も参照のこと。

ISO/IEC Guide 2, *標準化及び関連活動—一般用語*

ISO/IEC 17000, *Conformity assessment—Vocabulary and general principles*

個々のISO/IECが作成した用語規格は、ISOカタログの分類グループ01.040“用語規格”に列挙されている。

*International vocabulary of basic and general terms in metrology*,  
 BIPM/IEC/IFCC/ISO/IUPAC/IUPAP/OIML

### B.4 専門用語集の原則及び方法

ISO 704, *Terminology work—Principles and methods*

ISO 10241, *International terminology standards—Preparation and layout*

### B.5 量、単位及びそれらの記号

ISO 31（全パート）, *Quantities and units*

ISO 1000, *SI units and recommendations for the use of their multiples and of certain other units*

IEC 60027（全パート）, *電気技術で使用する文字記号*

**B.6 略語**

ISO 639 (全パート), *Code for the representation of names of languages*

ISO 1951, *Lexicographical symbols and typographical conventions for use in terminology*

ISO 3166 (全パート), *Codes for the representation of names of countries and their subdivisions*

**B.7 参考文献**

ISO 690, *Documentation —Bibliographic references —Content, form and structure*

ISO 690-2, *Information and documentation —Bibliographic references —Part 2: Electronic documents or parts thereof*

**B.8 製図**

ISO 128, *Technical drawings —General principles of presentation*

ISO 129 (全パート), *Technical drawings —Indication of dimensioning and tolerances*

ISO 406, *Technical drawings —Tolerancing of linear and angular dimensions*

ISO 3098, *Technical product documentation —Lettering*

ISO 6433 (全パート), *Technical drawings —Item references.*

IEC 61082 (全パート), 電気技術で用いる文書の作成

IEC 61175, *Designations for signals and connections*

IEC 61346 (全パート), *Industrial systems, installations and equipment and industrial products —Structuring principles and reference designations*

*ISO eServices Guide*, ISO発行 <<http://www.ISO.org/ISOeServicesGuide>>で入手可能。

*IT Tools Guide —Guide on the use of information technology tools in the IEC*, IEC発行 <<http://www.IEC.ch/tiss/it/it-tools-2001.pdf>>で入手可能。

**B.9 技術文書**

IEC 61355, *Classification and designation of documents for plants, systems and equipment*

IEC 61360 (全パート), *Standard data element types with associated classification scheme for electric components*

個々のISO/TCが作成した技術文書は、ISOカタログのグループ01.140.30 Documents in administration, commerce and industryに列挙されている。

**B.10 図記号**

ISO 7000, 装置に用いる図記号—索引及び摘要

ISO 14617 (全パート), *Graphical symbols for diagrams*

IEC 60417 (全パート), 機器に用いる図記号

IEC 60617 (全パート), 図表に使用する図記号

IEC 80416-1, 機器に用いる図記号の基本原則—パート1：記号原図の作成

ISO 81714-1, *Design of graphical symbols for use in the technical documentation of products —Part 1: Basic rules*

IEC 81714-2, *Design of graphical symbols for use in the technical documentation of products —Part 2: Specification for graphical symbols in a computer sensible form including graphical symbols for a reference library, and requirements for their interchange*

### B.11 許容限界，はめあい及び表面の特性

ISO/TC 213（寸法的・形体の仕様と検証）が作成した文書（ISOカタログ参照）

### B.12 標準数

ISO 3, *Preferred numbers —Series of preferred numbers*

ISO 17, *Guide to the use of preferred numbers and series of preferred numbers*

ISO 497, *Guide to the choice of series of preferred numbers and of series containing more rounded values of preferred numbers*

IEC 60063, *Preferred number series for resistors and capacitors*

IEC Guide 103, *Guide on dimensional coordination*

### B.13 統計的方法

ISO 3534（全パート），*Statistics – Vocabulary and symbols*

IEC/TC 56（ディペンダビリティ）が作成した文書（IECカタログ参照），及びISO/TC 69（統計的方法の適用）で作成した文書（ISOカタログ参照）

*Guide to the expression of uncertainty in measurement,*

BIPM/IEC/IFCC/ISO/IUPAC/IUPAP/OIML

### B.14 環境条件及び関連試験

ISO 554, *状態調節・試験のための標準環境—仕様*

ISO 558, *Conditioning and testing – Standard atmospheres – Definitions*

ISO 3205, *Preferred test temperatures*

ISO 4677-1, *Atmospheres for conditioning and testing – Determination of relative humidity – Part 1: Aspirated psychrometer method*

ISO 4677-2, *Atmospheres for conditioning and testing – Determination of relative humidity – Part 2: Whirling psychrometer method*

ISO Guid 64, *製品規格に環境側面を導入するための指針*

IEC Guide 106, *Guide for specifying environmental conditions for equipment performance rating*

IEC Guide 109, *環境側面—電気・電子製品規格への導入*

IEC/TC 104, *Environmental conditions, classification and methods*（環境条件，分類及び試験方法）が作成した文書（IECカタログ参照）

### B.15 安全性

ISO/IEC Guide 50, *小児安全及びその規格—一般的ガイドライン*

ISO/IEC Guide 51, *安全面—規格に安全に関する面を導入するガイドライン*

IEC Guide 104, *安全出版物の作成並びに基本安全出版物及びグループ安全出版物の利用*

### B.16 化学

ISO 78-2, *Chemistry —Layouts for standards —Part 2: Methods of chemical analysis*

### B.17 EMC（電磁両立性）

IEC Guide 107, *Electromagnetic compatibility —電磁両立性（EMC）—電磁両立性の出版物作成のためのガイド*

#### **B.18 適合性及び品質**

ISO 9000, *品質マネジメントシステム－基本と用語集*

ISO 9001, *品質マネジメントシステム－要求事項*

ISO 9004, *Quality management and quality system elements－Guidelines*

ISO 17050-1, *Conformity assessment－Supplier's declaration of conformity－Part 1 : General requirements*

ISO 17050-2, *Conformity assessment－Supplier's declaration of conformity－Part 2 : Supporting documentation*

ISO/IEC Guide 23, *第三者認証制度のため規格への適合を示す方法*

IEC Guide 102, *電子部品－品質審査のための仕様書体系（認定承認及び能力承認）*

#### **B.19 ISの採用**

ISO/IEC Guide 15, *ISO/IEC code of principles on "reference to standards"*

ISO/IEC Guide 21, *Adoption of International Standards as regional or national standards*

#### **B.20 環境マネジメント**

ISO 14040, *Environmental management－Life cycle assessment－Principles and framework*

ISO 14041, *Environmental management－Life cycle assessment－Goal and scope definition and inventory analysis*

ISO 14042, *Environmental management－Life cycle assessment－Life cycle impact assessment*

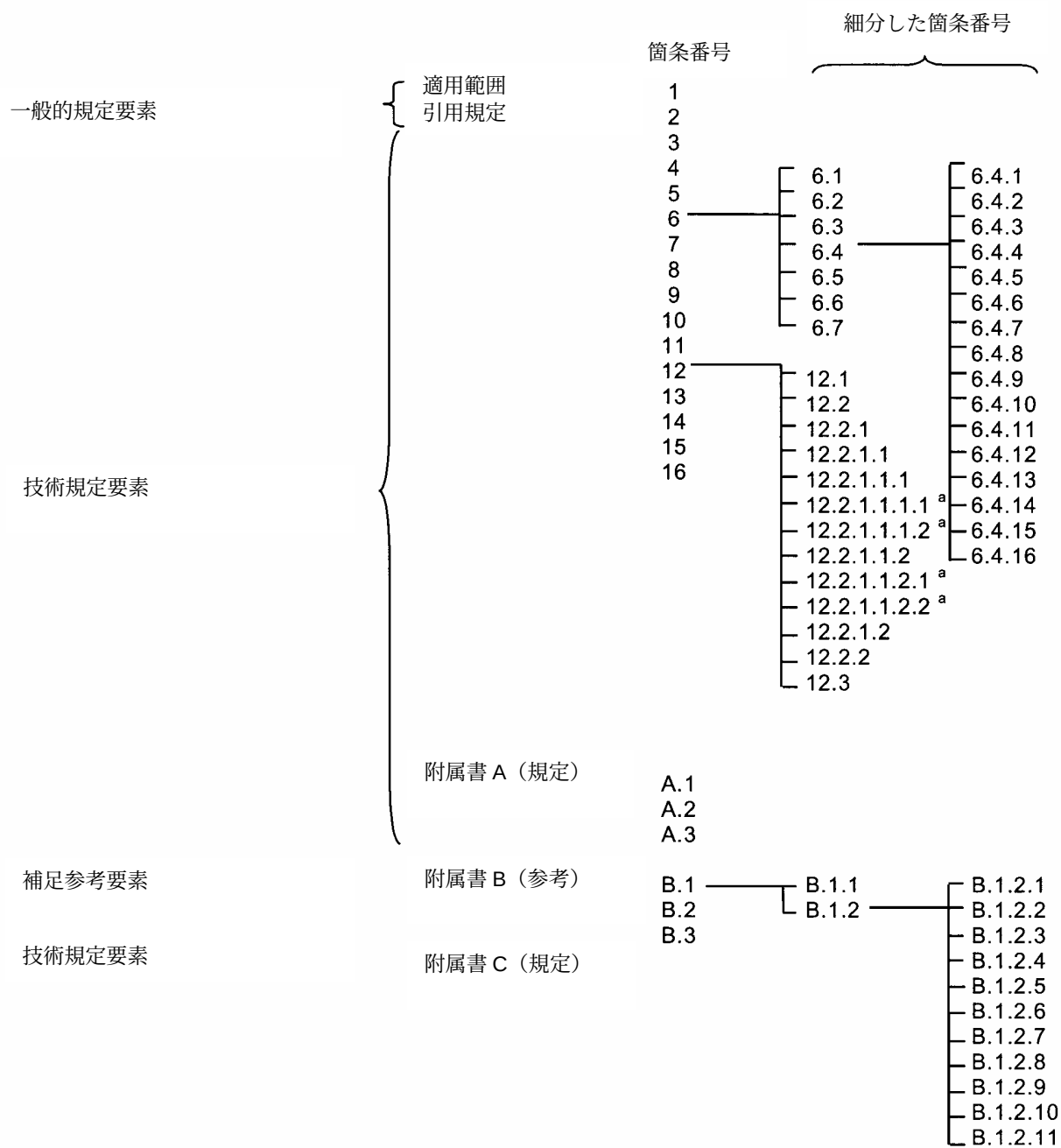
ISO 14043, *Environmental management－Life cycle assessment－Life cycle interpretation*

#### **B.21 包装**

ISOの個々のTCが作成した技術文書は、ISOカタログのグループ55 *Packaging and distribution of goods*に列挙されている。

IECの個々のTCが作成した技術文書は、IECカタログのグループ55 *Packaging and distribution of goods*に列挙されている。

**附属書C**  
**(参考)**  
**区分及び小区分の番号付けの例**



脚注<sup>a</sup> 最大 6 レベルまで、すなわち一つの箇条と 5 レベルの細分した箇条。

## 附属書D (規定) 用語及び定義の原案作成及び表記

### D.1 一般原則

#### D.1.1 開発の規則

専門用語集開発作業の原則及び方法論は、ISO 704に規定されている。特定のテーマ分野における標準化した専門用語集の開発に関する規則はISO 10241:1992に示されており、この附属書のすべての例は、そこから書き写したか、改作したものである。国際電気標準用語集の作成規則については、ISO/IEC専門業務用指針、IEC補足指針2004年版の附属書Iで述べている。

#### D.1.2 規格の形式

専門用語集は、独立した専門用語集規格（語彙、学術用語集、または異なる言語間の同等語リスト）の形式をとってもよいし、または他の側面を扱う文書の“用語及び定義”の箇条に含めてもよい。

#### D.1.3 定義すべき概念の選択

自明でない、または一般には知られていない用語で、文脈によって異なる意味にとられるおそれのあるものについては、当てはまる概念を定義付けて、その意味を明確にしなければならない。

一般の辞書にある語句または一般に通用する技術用語は、関連の文脈の中で特定の意味で用いられる場合に限り含めなければならない。

商標（ブランド名）、古語的な用語及び口語的な用語の使用は避けなければならない。

優先用語の後に、推奨しない用語を記載してもよいが、その性質について示さなければならない（D.3.3参照）。

独立の専門用語集規格に定義された概念は、文書の適用範囲に対応する分野だけに限定しなければならない。その他の文書では、定義を理解するのに必要と思われる追加的概念や用語ではなく、文書の中だけで用いられている概念だけを定義しなければならない。

#### D.1.4 重複及び矛盾の回避

ある概念についての用語及び定義を確立する前に、同じ概念を表す他の用語及び定義が他のISに存在しないことを確認することが望ましい。電気標準用語については、IEVを参照のこと。

ある概念がいくつかの文書で用いられる場合には、最も全般的な文書の中で、または独立の専門用語集規格として、定義しなければならない。他の文書は、概念の定義を繰り返さず、この規格を参照することが望ましい。

定義の繰返しが必要な場合には、定義を書き写した文書を参考文献として記載する（6.6.7.5.3参照）。

**3.2.11****国際ゴム硬度****IRHD**

硬度の尺度のことで特定の条件の下で供試品の中に特定の差込み治具を差し込んだときの深さ [ISO 1382:1982]

他のテーマ分野で標準化された定義を採用する場合は、備考にその旨を記述する。

**1.1.2.3****自然言語**

進化発展し、その用法は必ずしも明示的に規定されていなくとも慣用に基づいた規則を持つ言語

備考 ISO/IEC 2382-7:1989から採用

一つの文書において、ある概念についての用語及び定義が確立されている場合、定義された概念について、他の文書の中で異なる用語（同義語）を導入することは絶対に避けなければならない。

**D.1.5 定義の原案作成**

**D.1.5.1** 定義の原案作成の規則は、ISO 10241に示している。

**D.1.5.2** 定義は、要求事項の形式を取ってはならない。また、要求事項を含んではならない。

**D.1.5.3** 定義の形式は、本文中の対応する用語と置き換えられるような形式にしなければならない。追加情報は、例または備考の形式にしなければならない（D.3.9参照）。

**D.1.5.4** 適用する分野について特別な指示がない定義は、その用語がもつ一般的な意味を表すものと理解してよい。特定の文脈における特別な意味はテーマ分野を示して指定されなければならない（D.3.6参照）。

**D.2 独立の専門用語集規格****D.2.1 配置**

用語及び定義を含む独立の専門用語集規格は、概念の階層に従って分類することが望ましい。一般概念の用語及び定義は、一般概念性がより低い用語及び定義に先立って記載されなければならない。（異なる基準に従って）複数のグループ分けが生じるような、概念の混合システムを用いる場合は各グループを別々に配置し、それぞれのグループ分け基準を示さなければならない。

用語のグループ分けは番号付けによって明確に表す。各見出し語には参照番号を付け、言語ごとにアルファベット順の用語索引を作成する。

異なる言語による同等語のリストは、上記の体系的順序（この場合、言語ごとにアルファベット順の索引を設ける）によるか、または最初に用いた言語による用語のアルファベット順（この場合、他の言語のアルファベット順索引を設ける）のいずれかで表記してもよい。

**D.2.2 公用語以外の言語**

公用語に加えて他言語の専門用語集が含まれる文書では、“適用範囲”の箇条に適宜次のような備考を設ける。

“備考 [ISOまたはIEC] の三つの公用語（英語、仏語、ロシア語）に加えて、この文書は、[……語] による同等語について規定する。これらの同等語は…（…）の会員団体/国内委員会の責任のもとに刊行されたものであり、単に情報として規定されている。公用語による用語及び定義だけを [ISOまたはIEC] … の用語及び定義とみなすことができる。”

公用語以外の言語の使用は、用語及び定義並びに定義のない同義語にのみ適用可能であり、特別な合意のもとで作成された文書である場合を除き、その他の要素（例：前付け要素、一般規定要素等）にまで拡大しないこと。

### D.3 表記

#### D.3.1 規則

標準化された専門用語集の表記に関する規則は、ISO 10241で示している。

次の規則はISO 10241:1992を参照したものであり、独立の専門用語集規格及び他の規格の“用語及び定義”の箇条（6.3.1参照）のいずれの表記にも適用する。

#### D.3.2 レイアウト

優先用語（印刷出版物では太字で示す）は、参照番号の後に改行し、本文の通常の筆記形式のときに大文字となる場合を除いて、小文字で始めなければならない。定義は、改行し、本文の通常の筆記形式のときに大文字となる場合を除いて小文字で書き始め、最後に終止符（ピリオド）を付けてはならない。

##### 2.4.1

##### デラミネーション

接着剤の不足による、隣り合った二枚の層のはがれ

#### D.3.3 同義語

許容される用語（印刷出版物では普通字体で示す）は、優先用語に続け、それぞれ改行して示す。

##### 11.4.6

##### シリアライザ

並列・直列変換器

ダイナミサイザ

同時信号の一群を、対応する信号の時間軸に変換する機能部品

記号は、次の許容される用語に続けて記述する。

量と単位の記号は、ISO 31及びIEC 60027に従うものとし、ISO 31-0に規定されているように印刷する。すなわち、量記号はイタリック体で、単位記号はローマン体で印刷する。

国際的権威機関の認めた記号を採用する場合は、同じ行に、権威機関を記号の後に角かっこ“[ ]”で明示する。

量に適用する単位に関する情報は、備考に示す。

**2.5.1****抵抗**

R [ISO + IEC]

&lt;直流&gt; 導体中に起電力がないときの電位差を電流で除した値

備考 抵抗はオームで表す。

推奨しない用語，死語，他の用語に置き替えられた用語（印刷出版物では普通字体で示す）は，それぞれ，記号の後の新しい行に記し，それぞれの位置付けをカッコ内に示す。

**5.3.8****基数**

基数（推奨しない用語）

任意の桁の重みを示す正の整数で，かけ算で次の高位の桁の数を得るために用いられる

**D.3.4 用語の文法形式**

用語は，名詞は単数形，動詞は不定形というように，一般には基本的文法形式で表現する。

**D.3.5 同等語がない場合の表現**

定義したある概念について，公用語の一つに同等語がない場合は，同等語がないことを五つの点（.....）からなる記号で示す。

**1.4.6**

.....

コンピュータプログラミング法とコンピュータ  
プログラミング言語の研究・開発に関する  
学習科目

**1.4.6****programmétique, f**

discipline traitant de l'étude et de la  
conception des méthodes de programmation  
et des langages de programmation des  
calculateurs

**D.3.6 複数の意味**

一つの用語が複数の概念を表す場合は，それぞれの概念が関係するテーマ分野を山形カッコ“<>”に入れ，定義の前に示す。

**2.1.17****金型**，名詞

&lt;押し出し&gt; 可塑性材料が射出される成形オリフィスを有する金属ブロック

**2.1.18****金型**，名詞

&lt;モールド&gt; モールド成形するときのキャビティを封入する部品の組立品

**2.1.19****ダイス**，名詞

&lt;パンチ&gt; シートやフィルム素材に穴あけをする工具

**D.3.7 国名コード及び言語コード**

国名を表すコードは、ISO 3166-1による。

|              |        |
|--------------|--------|
| <b>リフト</b>   | 英国     |
| <b>エレベータ</b> | 米国     |
| <b>カタログ</b>  | カナダ，米国 |
| <b>カタログ</b>  | 米国     |

言語名を表すコードは、ISO 639による。

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| <b>3.4</b>      | <b>3.4</b>     |
| <b>ねじ山</b>      | de Gewinde, n  |
| 円筒または円錐の表面にある一定 | fi ruuvikierre |
| の連続して突起したらせん状の山 | it filetto, m  |
|                 | filettatura, f |

**D.3.8 丸かっこ及び角かっこ**

丸かっこ及び角かっこは、その用語が通常の筆記形式の一部を構成する場合だけに使用する。代替用語を示すために、丸かっこ及び角かっこを使用してはならない。

**ビス（ジメチルチオカルバミル）二硫化物****D.3.9 例及び備考**

用語の使用例及び項目に関する備考は、次のように表記する。

**1.3.2****べき数**

＜数学＞指数として示される倍数で積の因数

例 2の3乗は8になる。

**1.4.5****発泡剤**

中空または細胞状の物質生成に拡張剤として用いられる物質

備考 発泡剤には、圧縮ガス、揮発性液体、または分解、反応してガスを発生させる化学物質がある。

**5.3.8****基数**

基数（推奨しない用語）

＜基数法＞任意の桁の重みを示す正の整数で、かけ算で次の高位の桁の数を得るために用いられる

例 十進基数法の各桁の位の基数は10である。

備考 この場合の“base”という用語は、数学的にあまり用いられない。

## 附属書E (規定) 文書タイトルの原案作成

### E.1 タイトルの要素<sup>2)</sup>

#### E.1.1 導入要素

導入要素は、それがなければ主要素で示すテーマが明確に定義できないような場合に必要となる。

例1

正： *Fork-lift trucks – Hook-on type fork arms – Vocabulary*

誤： *Hook-on type fork arms – Vocabulary*

（補足要素が存在する場合は補足要素と併せ）タイトルの主要素が、文書で取り扱われるテーマを明快に特定している場合には、導入要素は省略する。

例2

正： *Sodium perborates for industrial use – Determination of bulk density*

誤： *Chemicals – Sodium perborates for industrial use – Determination of bulk density*

#### E.1.2 主要素

主要素は、常に含めなければならない。

#### E.1.3 補足要素

補足要素は、文書が主要素において示したテーマの一つまたはいくつかの側面だけを取り扱っている場合に必要となる。

一連のパートとして出版されている文書の場合、補足要素は、それぞれのパートを区別し、識別する役割を果たす〔導入要素（ある場合）及び主要素は、各パートを通じて同じでなければならない〕。

例1

IEC 60747-1 *Semiconductor Device – Discrete device – Part 1: General*

IEC 60747-2 *Semiconductor Device – Discrete device – Part 2: Rectifier diodes*

文書が、主要素において示されたテーマの（すべてではないが）複数の側面を取り扱っている場合は、扱う側面を一つ一つ記述するのではなく、“仕様書”または“機械に関する要求事項及び試験方法”などの全般的な用語で表す。

文書が、次の両方の条件に該当する場合、補足要素は省略する。

- ・ 主要素において示しているテーマの重要な側面をすべて取り上げている。
- ・ テーマに関する唯一の文書である（また、あり続けることが意図されている）。

例2

正： *Coffee grinders*

誤： *Coffee grinders – Terminology, symbols, material, dimensions, mechanical properties, rated values, test methods, packaging*

---

<sup>2)</sup> 6.1.1 も参照。

## E.2 適用範囲の無意識な制限の回避

タイトルには、文書の適用範囲を無意識に制限することを暗示するような内容を含めてはならない。

ただし、文書が特定形式の製品に関する文書の場合には、その事実をタイトルに反映させなければならない。

例 航空宇宙機器 – もどり止めナット, 固定ナット, シングルラグアンカナット, 分類 1 100 MPa/235 °C

## E.3 言い回し

同じ概念を表す場合は、文書のタイトルで用いた専門用語の統一性が維持されなければならない。

用語集を取り扱う文書では、できる限り、用語の定義を含む場合は“語彙”, または異なる言語の同等語だけが記載される場合は“同義語一覧”という表現のどちらか一つを用る。

試験方法を取り扱う文書では、できる限り、“試験方法”または“…の測定”のどちらか一つを用いる。“試験の方法”, “…の測定方法”, “…の計測のための試験基準”, そして“…に関する試験”等の表現をしてはならない。

タイトルの中では、IS, TS, PAS, TRまたはガイドなど、文書の形式及び性質を示す表示は不要である。したがって、“…の国際的試験方法”, “…に関するTR”などの表現をしてはならない。

**付属書F  
(規定)  
特許権**

**F.1** コメントのためのすべての原案には、表紙に次の文章を記載しなければならない:

“この原案の受領者が認識している関連特許権があれば、コメントを付けて通告書を提出するとともに、関係書類を提供するよう求める。”

**F.2** 作成段階において特許権が特定されなかった発行文書には、次の注意書きを記載しなければならない:

“この文書の一部の要素は、特許権の対象となる可能性があることに注意が必要である。ISO [及び/または] IECは、このような特許権の一部または全部を特定する責任を負うものではない。”

**F.3** 作成中に特許権が特定された発行文書は、序文に次の注意書きを記載しなければならない:

“国際標準化機構 (ISO) [及び/または] 国際電気標準会議 (IEC) は、この文書に準拠することが、(…項番号…) に示されている (…テーマ…) に関する特許を使う必要がある点に注意を喚起する。

ISO [及び/または] IECは、この特許権の証拠、有効性及び適用範囲について関知するものではない。

この特許権の保有者は、合理的で差別のない条件で、世界中の申請者と使用許諾について交渉する用意のあることをISO [及び/または] IECに確約している。これに関して、この特許権の保有者の声明は、[ISO 及び/または] IECに登録されている。情報は、下記から得られる。

…特許権保有者の氏名…

…住所…

この文書の要素には、上記で特定できた以外にも特許権の対象となる可能性があることに注意が必要である。ISO [及び/または] IECは、このような特許権の一部または全部を特定する責任を負うものではない。“

## 附属書 G

### (規定)

### 国際標準化項目の表示

#### G.1 一般

この附属書において、“国際標準化項目”とは、有形の事項（材料または工業製品など）または無形の事項（プロセスまたはシステム、試験方法、記号集もしくはマーキング及び納入に関する要求事項などの）を意味する。

ある項目について冗長な記述を用いる代わりに、項目を一意に識別できるような手段による簡潔な表示を持つと便利な場合が多い。この例として、文書、カタログ、通信文書、科学技術文献、商品・材料・機器の注文書、展示用または販売用商品の表示などでの項目の参照がある。

この附属書で規定する表示システムは、特定の用途を持つ類似製品が同一のコードで示される商品コードとは異なる。また、製品が標準化されているかどうかにかかわらず、ある製品に一つの表示を割り当てるような一般製品コードでもない。このシステムは、情報の伝達時に、ある項目に関して迅速かつ明確な記述が伝えられるような、標準化された表示のパターンを提供するものである。このシステムは、IS、及びこれらのISと同一内容の地域規格及び国家規格における適用だけを目的としている。したがって、このシステムは、該当するISの要求事項に適合する項目に関し、国際レベルでの共通の理解を与える。

この表示は、文書の内容すべてに代わるものではない。ある文書が何に関するものであるかを知るためには、その文書を読む必要がある。

製品及び材料に関する文書では表示システムが特に有益ではあるが、任意の要素を含んでいる文書のそれぞれに、必ずしも一つの表示システムが必要と言うことではないことに注意すること。ある特定の文書に表示を入れるかどうかの決定権は、担当委員会にある。

#### G.2 適用性

**G.2.1** 各標準化項目には、多くの特性がある。これらの特性に関連する値（例えば、試験方法で用いられる硫酸の1モル溶液の体積、または仕様書中のさら小ねじのミリメートル表示の呼び長さの範囲）は、（酸の体積のような）単一の数値か、もしくは（さら小ねじの呼び長さの範囲のような）複数の数値のいずれかである。文書において、特性ごとにただ一つの数値だけが規定されている場合は、文書の番号を参照するだけで十分であり、その識別においてもあいまいさはない。複数の数値が与えられている場合、使用者は選択を迫られる。この場合、使用者にとっては、文書の番号を参照するだけでは使用者のニーズを示すには不十分であるから、値または範囲の場合に必要な一つまたは複数の数値も示さなければならない。

**G.2.2** ここに述べる表示システムは、次の文書形式に適用してもよい。

a) 文書で定義されている特性に関して、二つ以上の選択の自由がある

例 製品の仕様書中に示されている、代替寸法または他の諸特性の範囲からの選択；ある製品の所定の特性値を測定するための様々な方法を取り扱っている汎用的文書にある特定の試験方法の選択；文書の中でいくつかの代替案が提示されている試験パラメータの特定値の選択 [製品または材料規格については、G.2.2.Cも適用する]。

- b) 情報の伝達において選択すべき用語及び記号を定義する文書
- c) 製品または材料について、その文書自体または他の文書を参照することで、文書に適合する製品または材料が、意図した目的に合致することを保証できるだけの十分かつ完全な仕様を規定し、さらに、要求事項について、一つまたは複数の代替案を含む文書

備考 表示システムが、ある文書において“選択”の側面だけを周知させることを意図している場合、この表示システムの利用者の多くは、目的に対する適切性を確保するのに必要なその他の特性についても文書が取り扱っていると想定する恐れがあるので、ある目的に対する製品の適切性の定義が不十分な仕様書に表示システムを適用した場合、購入者の誤解を招くリスクがきわめて高い。

**G.2.3** この表示システムは、自動データ処理を含むあらゆる形式のコミュニケーションに適している。

### G.3 表示システム

**G.3.1** 個々の表示は、“記述ブロック”と“識別ブロック”で構成される。図 G.1 に、システムを図示する。

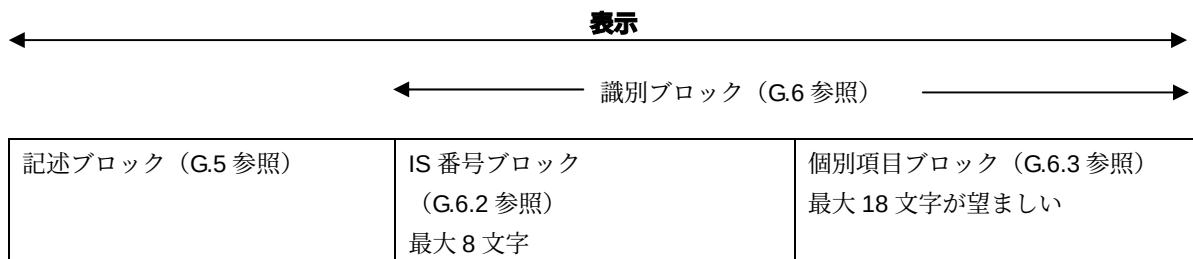


図 G.1—表示システムの構成

**G.3.2** ここに規定する表示システムにおいて、すべての要求特性及びそれらの値を識別する規格番号は IS 番号ブロックの中に入れ、いくつかの数値が割り当てられているこれらの特性の選択値は個別項目ブロックに入れる。それぞれの特性に単一の数値だけしか割り当てていない文書の場合には、当然ながら、表示に個別項目ブロックを設ける必要はない。

### G.4 記号の使用

**G.4.1** 表示は、文字、数字または符号による記号で構成する。

**G.4.2** 文字を使用する場合は、アルファベット文字とする。大文字と小文字の間に、意味上の区別を設けてはならない。記述ブロックについては、一般に手書きまたは印刷で用いられる小文字を、自動データ処理では大文字に変換してもよい。識別ブロックには、大文字が望ましい。

**G.4.3** 数字を用いる場合は、アラビア数字とする。

**G.4.4** 使用が認められる符号は、ハイフン (—)、プラス記号 (+)、斜線 (/)、コンマ (,), 乗法記号 (x) だけとする。自動データ処理では、乗法記号は文字“X”である。

**G.4.5** 表示においては、読み易くするためにスペースを設けてもよい。ただし、スペースは文字として数えず、また、表示を自動データ処理で用いる場合は、このスペースを省略してもよい。

## G.5 記述ブロック

記述ブロックは、担当委員会が標準化事項に対応して割り当てられなければならない。この記述ブロックはできるだけ短くなければならず、また標準化事項を最もよく特徴づける文書のテーマ区分（例：キーワード、規格の国際分類）から採用することが望ましい。文書を参照する場合、記述ブロックの使用は任意だが、もし使用する場合は、IS 番号ブロックの前に置かなければならない。

## G.6 識別ブロック

### G.6.1 一般

識別ブロックは、標準化事項をあいまいさのないように指定できるように構成する。このブロック構成は、次の二つの連続する文字ブロックからなる：

- ・ IS 番号ブロック：最大 8 文字で構成（“ISO”または“IEC”の文字プラス最大 5 個の数字）；
- ・ 個別項目ブロック：最大 18 文字での構成を推奨（数字、文字、符号）。

IS 番号ブロックと個別項目ブロックの区分を示すため、個別項目ブロックの最初の記号はハイフン（-）とする。

### G.6.2 IS番号ブロック

**G.6.2.1** IS 番号ブロックはできるだけ短くし、例えば、最初の ISO 規格は ISO 1 とする機械読取り形式の媒体に記録する場合は、スペースまたはゼロを加えてもよい（例えば、“ISO 1”または“ISO 00001”）。

**G.6.2.2** ある文書が改正中で、旧版が標準化事項の表示の方法を含んでいる場合は、新版で規定する表示が、文書の旧版に従って適用される表示と混同されないように注意を払わなければならない。一般に、この要求事項は容易に満たすことができるため、IS 番号ブロックに発行年を入れる必要はない。

**G.6.2.3** 追補または他の修正文書が発行される場合も同様で、それに従って、標準化項目の表示をしかるべく変更しなければならない。

**G.6.2.4** 文書がいくつかのパートで構成されていて、それぞれが個々に参照される場合、該当するパートの番号（または、文書が求める場合はそのコード）を、個別項目ブロックのハイフンの直後に表示しなければならない。

### G.6.3 個別項目ブロック

**G.6.3.1** 個別項目ブロックもまた、できるだけ短くして、文書を作成した委員会から見て出来るだけ最適な方法で表示の目的を果たすように構成しなければならない。

**G.6.3.2** 化学製品、プラスチック、ゴムなどの特定の製品については、対象項目を選択した後でもなお多くの項目がありうることから、指定対象の項目を明確にコード化するために、個別項目ブロックをさらに区分して、コードで表した特定の情報を含むいくつかのデータブロックとしてもよい（G.6.3.3 参照）。これらのブロックは、例えば、ハイフンなどの分離記号で互いに分離されなければならない。これらのブロックに含まれるコードの意味は、その位置によって束縛される。したがって、一つまたは複数のデータブロックは削除されてよいが、空白スペースは、二重の分離記号で表示しなければならない。

**G.6.3.3** 最重要パラメータは、最初に表示されなければならない。平易な言葉による見出し語（例えば“ウール”）だとさらに解説の必要が生じることがあるため、個別項目ブロックの一部としては用いない。したがって、このような場合は、コード化された見出し語に置き換えなければならない。このようなコード化された見出し語のキーワードは、関連の文書で規定する。

**G.6.3.4** 個別項目ブロックでは、文字 I 及び O を使用すると数字の“1”及び“0”と混同される場合があるため、文字 I 及び O の使用は避ける。

**G.6.3.5** 仕様書に必要なデータを列挙する最も簡便な方法が、多くの数で示す記号の場合（例えば，“1 500 x 1 000 x 15”は12個の文字を含んでいながら、公差さえも規定せずにサイズの側面だけを扱っているにすぎない）、一つの側面のすべての可能性を列挙し、一つまたは複数の文字でコード化する二重コード化を用いてもよい（例えば、1 500 x 1 000 x 15 = A, 1 500 x 2 000 x 20 = B とするなど）。

**G.6.3.6** 二つ以上の文書が一つの製品に言及している場合は、そのうちの一つを基準として選び、（個々の標準化項目の表示で構成される）製品の表示の規則もその中で規定する。

## G.7 例

**G.7.1** ISO 656 による、目盛間隔 0,2°C で主目盛が 58°C to 82°C の精密測定用小型密封目盛温度計の表示の例:

温度計 ISO 656-EC-0,2-58-82

この表示において、各要素は次の意味を持つ:

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| EC    | 小型密封目盛温度計;            |
| 0,2   | 目盛間隔 = 0,2 °C;        |
| 58-82 | 主要目盛範囲が 58°C から 82°C。 |

備考 ISO 656 は小型密封目盛温度計だけを取り扱っているため、この表示では、“EC”の文字を省略できる。

**G.7.2** ISO 883 による三角形、逃げ角付、公差等級 G（精密研磨）、呼び寸法 16,5 mm、厚さ 3,18 mm、角の丸み 0,8 mm、丸形切刃用、左勝手及び右勝手両用（ISO 1832 による表示）、ISO 513 による適用グループ P20 のスローアウェイ超硬植刃の表示の例:

スローアウェイ植刃 ISO 883 - TPGN160308 - EN - P20

この表示において、各要素は次の意味を持つ:

|     |                                               |
|-----|-----------------------------------------------|
| T   | 形状記号（三角形）;                                    |
| P   | 逃げ角記号（逃げ角は 11 ° と識別される）;                      |
| G   | 公差等級 G（許容差：三角形の高さ ±0,025 mm, 植刃の厚さ ±0,13 mm）; |
| N   | 特殊形態記号（N = 特殊形態でない）;                          |
| 16  | 寸法記号（三角形の呼び寸法 = 16,5 mm）;                     |
| 03  | 厚さ記号（3,18 mm）;                                |
| 08  | 角の形態の記号（角の丸み = 0,8 mm）;                       |
| E   | 切刃条件の記号（丸形切刃）;                                |
| N   | 切削方向記号（左勝手, 右勝手両用）;                           |
| P20 | 超硬合金適用記号（鋼, 鋳鋼品, 可鍛鋳鉄で長い切りくずのものに適用可）。         |

**G.7.3** ISO 1580 による、ねじ山 M5、呼び長さ 20 mm、製品等級 A、強度区分 4.8 の、すりわり付きなべ頭小ねじの表示の例:

すりわり付きなべ頭小ねじ ISO 1580 - M5 x 20 - 4.8

この表示は ISO 1580 に言及しているが、この IS は、すりわり付きなべ頭小ねじの寸法を一定として、ねじの他の特性に関して、他の規格を次のように参照している。

- a) メートルねじの公差に関する IS (ISO 965-2)。この IS も同様に、基準データ (ISO 965-1)、基準山形 (ISO 68)、全体形 (ISO 261)、ねじゲージ検査 (ISO 1502) に関する IS を参照している。表示の要素“M5”は、b) に記載してある規格において該当するねじ公差等級が規定されていると仮定した上で、これらの規格のどのデータが指定されたねじに適しているかを定めている。
- b) ねじの寸法及び他の形態の公差に関する IS (ISO 4759-1)。この IS は、はめあい記号 (ISO 286-1)、形状及び位置公差記号 (ISO 1101)、ねじの公差 (ISO 965-3) 及び表面粗さ (ISO 468 他) に関する記号を用いている。当該ねじについては、規格 ISO 1580 において適切な製品等級 (A) が定められている。規格 ISO 1580 では一つの製品等級しか示されていないため、表示に製品等級 A と記述すると冗長になるきらいがある。
- c) ファスナの機械的特性に関する IS (ISO 898-1)。この IS も同様に、鋼の引張試験 (ISO 6982)、硬さ試験 (ISO 6506, ISO 6508) 及び衝撃試験 (ISO 83) に関する規格を参照している。表示の要素“4.8”は、文書のどのデータが該当するかを判断するのに十分である。

いくつかの IS が関係しているにもかかわらず、問題のねじは比較的短い表示で完全に定義されている。

**G.7.4** 可塑化セルローズアセテートにおけるエチルエーテル溶解物質の定量試験、手順 A の表示の例:

試験方法、セルローズアセテート ISO 1875-A

## **G.8 国家レベルでの実施**

**G.8.1** 国際的な表示のシステムを国家レベルで実施するのは、IS に変更を加えずに国家規格として採用する場合だけに限られる。

**G.8.2** IS を国家規格として実施する場合には、国際表示を変更せずに使用しなければならない。ただし、記述ブロックと IS 番号ブロックの間に、国家規格の識別記号を挿入してもよい。

例

あるねじの国際表示が、:

“すりわり付きなべ頭小ねじ ISO 1580 - M5 x 20 - 4.8”

であり、VN 4183 が、変更を加えずに採用した ISO 1580 に対応する国家規格の識別記号であるとき、国家表示は

“すりわり付きなべ頭小ねじ VN 4183 - ISO 1580 - M5 x 20 - 4.8”

としてもよい。

さらに、表示“OENORM ISO 1580”が、変更を加えずに採用した ISO 1580 に対応する国家規格の識別記号であるとき、:

“Flackopfschraube mit Schlitz OENORM ISO 1580 - M5 x 20 - 4.8”

という、もう一つの国家表示が可能である。

**G.8.3** 個々の項目が国内で標準化されており、その項目が、一致規格ではないが IS の対応規格で規定されている項目と同一である場合には、その特定の項目について、標準化項目の国際表示を使用することが認められる。

個々の項目が国内で標準化されており、その項目が、対応ISの項目に対応するが同一ではない場合、その標準化項目の国家表示にISへの言及を含めてはならない。

ISO/IEC Guide 21の原則に従って、国家規格が当該のISと一致している場合は、ISの識別名にある符号を使用してもよい。

**附属書H**  
**(規定)**  
**規定を表す言葉の形式**

備考 単数形だけを示す。

表H.1に示す言葉の形式は、文書を遵守するために厳密に従わなければならない、かつ逸脱が認められない要求事項を表示するのに用いる。

**表H.1－要求事項**

| 言葉の形式                                                                                                                                                                                                          | 例外的ケースで使用される同等の言葉の形式<br>(6.6.1.3参照)                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| shall<br>… (し) なければならない<br>… する<br>… とする<br>… による                                                                                                                                                              | is to<br>is required to<br>it is required that<br>has to<br>only … is permitted<br>it is necessary                             |
| shall not<br>… (し) てはならない<br>… (し) ない                                                                                                                                                                          | it is not allowed [permitted] [acceptable] [permissible]<br>is required to be not…<br>is required that…be not<br>is not to be… |
| <p>“ shall ” の代わりに “ must ” を用いてはならない（文書の要求事項と外部の法的義務の混同を防ぐため）。</p> <p>禁止の表現に，“ shall not ” の代わりに “ may not ” を用いてはならない。</p> <p>直接的な指示の表現，例えば，試験方法における操作手順を示すような場合は，英語では命令形を用いる。</p> <p>例 “ 記録計のスイッチを入れよ ”</p> |                                                                                                                                |

表H.2の言葉の形式は，他の可能性に言及せずあるいはそれを排除せず，複数の可能性の中から一つの可能性が特に適切であること，またはある行動が好ましいが必ずしも必須ではないことを示すために用いる。否定形の場合には可能性または行動を推奨はしないが禁止はしないことを示すために用いる。

**表H.2－推奨事項**

| 言葉の形式                              | 例外的ケースで使用される同等の言葉の形式<br>(6.6.1.3参照)        |
|------------------------------------|--------------------------------------------|
| should<br>… することが望ましい<br>… するのがよい  | it is recommended that<br>ought to         |
| should not<br>… しないほうがよい           | it is not recommended that<br>ought not to |
| 仏語では，この文脈で “ devrait ” を使用してはならない。 |                                            |

表H.3に示す言葉の形式は、文書の制限内において認められる行動を示すのに用いる。

**表H.3－許可事項**

| 言葉の形式                                                                                                                                                                                                                                  | 例外的ケースに使用される同等の言葉の形式<br>(6.6.1.3参照)          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| may<br>… (し) てもよい<br>… 差し支えない                                                                                                                                                                                                          | is permitted<br>is allowed<br>is permissible |
| need not<br>… する必要がない<br>… しなくてもよい                                                                                                                                                                                                     | it is not required that<br>no…is required    |
| <p>この文脈で、“possible”及び“impossible”は用いない。<br/>この文脈で、“may”の代わりに“can”を用いない。</p> <p>備考1 “may”は文書が示す許可を表すが、“can”は文書使用者の力量または文書の使用者が選択できる行動について用いる。</p> <p>備考2 仏語の“pouvoir”は、許可及び可能性の両者を示すことができる。誤解が生じる恐れがある場合、明瞭にするためには、他の表現を用いるのが適切である。</p> |                                              |

表H.4に示す言葉の形式は、物質的、物理的または偶発的の別にかかわらず、可能性または能力事項を示す場合に用いる。

**表H.4－可能性及び能力事項**

| 言葉の形式                                            | 例外的ケースに使用される同等の言葉の形式<br>(6.6.1.3参照)                                 |
|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| can<br>… できる。<br>…可能である<br>…可能性がある<br>…能力がある     | be able to<br>there is a possibility of<br>it is possible to        |
| cannot<br>… できない<br>…不可能である<br>…可能性がない<br>…能力がない | be unable to<br>there is no possibility of<br>it is not possible to |
| 備考 表H.3の備考1及び2参照。                                |                                                                     |

## 附属書I (参考) 数量及び単位

このリストは、ISO/IEC専門業務用指針の他の箇所で、または数量及び単位を扱っている特定のISで規定されている規則をまとめたものである:

- a) 小数点記号は、カンマとする。
- b) ISでの使用は、次のものだけに限定する。
  - ISO 31の各パートで規定されているSI単位;
  - ISO 31-0:1992の表5及び表6に示されているSI単位と共に使用される追加単位である分 (min), 時 (h), 日 (d), 度 ( $^{\circ}$ ), 分 ( $'$ ), 秒 ( $''$ ), リットル (l), トン (t), 電子ボルト (eV), 統一原子質量単位 (u);
  - 同じくISO 31に示されている単位であるネーパー (Np), ベル (B), ソーン, ホン, オクターブ;
  - 電気技術及び情報技術用としてIEC 60027に示されている, ボー (Bd), ビット (bit), オクテット (o), バイト (B), アーラン (E), ハートレー (Hart), 情報量の自然単位 (nat), シャノン (Sh), バール (var)。

備考 ISO 31では記号“L”も規定しているが、一貫性を保つために、ISでは上記の記号“l”だけをリットルに使用する。
- c) 単位記号と単位名を混同しない。例えば, “kilometres per hour”または“km/h”とは書けるが, “km per hour”または“kilometres/hour”と書くことはできない。
- d) 数字で表記された数値は, 例えば, “5 m”のように単位記号とともに用いる。“five m”及び“5 meters”のような組み合わせは避ける。角度を示す $5^{\circ} 6' 7''$ のような上付き文字の単位記号を除き, 数値と単位記号の間にはスペースを入れる。ただし, 度は小数点で表わすことが望ましい。
- e) 次に示す標準化されていない単位の略号は用いない。(秒を表す“s”の代わりに) “sec”; (分を表す“min”の代わりに) “mins”; (時間を表す“h”の代わりに) “hrs”; (立法センチメートルを表す“cm<sup>3</sup>”の代わりに) “cc”; (リットルを表す“l”の代わりに) “lit”; (アンペアを表す“A”の代わりに) “amps”; (1分間当たりの回転数を表す“r/min”の代わりに) “rpm”
- f) 国際的に標準化された単位記号は, 下付き文字のような情報を付加して変更してはならない。例えば, 次の例のように書く。
 

“ $U_{\max} = 500 \text{ V}$ ”として, “ $U = 500 \text{ V}_{\max}$ ”とはしない

“a mass fraction of 5 %”として, “5 % (m/m)”とはしない

“a volume fraction of 7 %”として, “7 % (V/V)”とはしない

(% = 0,01及び‰ = 0,001などは, “ただの”数字であることに注意)
- g) 単位記号と情報を混同しない。例えば, “the water content is 20 ml/kg”のように書き, “20 ml H<sub>2</sub>O/kg”または“20 ml of water/kg”とはしない。
- h) “ppm”, “pphm”, “ppb”のような略語は用いない。これらは言語によって異なり, あいまいになるかもしれない上, 数で意味が理解でき, 桁によってより明確に表現できるので, 全く必要ではない。例えば, 次のように記載する。
 

“the mass fraction is 4,2  $\mu\text{g/g}$ ”または“the mass fraction is  $4,2 \times 10^{-6}$ ”として, “the mass fraction is 4,2 ppm”とはしない

“the relative uncertainty is  $6,7 \times 10^{-12}$ ”として, “the relative uncertainty is 6,7 ppb”とはしない
- i) 単位記号は, 常にローマン体による。量記号は, 常にイタリック体による。数値記号は, 対応する量記号とは違うものにする。
- j) 数値の式よりも, 量の式の方が望ましい。
- k) “重さ”の量は力(重力)であり, ニュートン (N) という単位で表す。“質量”の量は, キログラム (kg) で表す。
- l) 比率を表わす量は, 分母に“unit”という語を含んではならない。例えば, “mass per length”または“lineic mass”のように書き, “mass per unit length”とはしない。

- m) 物と、その物を説明する量とは区別する。例えば、“表面”と“面積”、“本体”と“質量”、“抵抗体”と“抵抗”、“コイル”と“インダクタンス”がある。
- n) 例えば、次のように書く。
- “10 mm to 12 mm”として、“10 to 12 mm”または“10 – 12 mm”とはしない
- “0°C to 10 °C”として、“0 to 10 °C”または“0 – 10 °C”とはしない
- “24 mm x 36 mm”として、“24 x 36 mm”または“(24 x 36) mm”とはしない
- “23 °C ± 2°C”または“(23 ± 2) °C”として、“23 ± 2 °C”とはしない
- “(60 ± 3) %”として、“60 ± 3 %”または“60 % ± 3 %”とはしない
- o) 二つ以上の物理量は、相互に比較可能な同じ種類の量に属さない限り、加えることも減じることもできない。したがって、230 V ± 5 %のような相対公差の表示方法は、代数学の基本法に従っていない。代わりに、次の表示方法を用いることができる。
- “(230 ± 11,5) V ”
- “230 V, 相対公差±5 % ”
- (230 ± 5 %) Vはしばしば用いられているが正しい形式ではない。
- p) 底を規定する必要がある場合、数式に“log”と書かない。“lg”、“ln”、“lb”または“log<sub>a</sub>”と書く。
- q) ISO 31-11で推奨している、数学符号と記号を用いる。例えば、“tan”と書いて、“tg”とはしない。

## 翻訳版への付録 略語集

|           |                                                                                   |                      |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| AC        | Administrative Circular                                                           | 事務連絡文書               |
| BIPM      | International Bureau of Weights and Measures                                      | 国際度量衡局               |
| BP        | Business Plan                                                                     | ビジネスプラン              |
| CA        | Committee of Action                                                               | 技術管理委員会 (IEC)        |
| CAB       | Conformity Assessment Board                                                       | 適合性評価評議会(IEC)        |
| CASCO     | Committee on Conformity Assessment                                                | 適合性評価委員会 (ISO)       |
| CB        | Council Board                                                                     | 評議会 (IEC)            |
| CB        | Certification Body                                                                | 認証機関                 |
| CC        | Compilation of Comments on CD                                                     | CD に対するコメント集         |
| CD        | Committee Draft for Comments                                                      | コメント用委員会原案           |
| CD        | Committee draft                                                                   | 委員会原案                |
| CDV       | Committee Draft for Vote                                                          | 投票用委員会原案             |
| CEO       | Chief Executive Officer                                                           | 事務総長                 |
| CIE       | International Commission on Illumination                                          | 国際照明委員会              |
| CL        | Circular Letter                                                                   | 連絡文書                 |
| CO        | Central Office                                                                    | 中央事務局 (IEC)          |
| CS        | Central Secretariat                                                               | 中央事務局 (ISO)          |
| DA        | Draft Agenda                                                                      | 議題案                  |
| DC        | Document for Comments                                                             | コメント用審議文書            |
| DIS       | Draft International Standard                                                      | 国際規格案                |
| DL        | Decision List                                                                     | 決議リスト                |
| DV        | Draft for Voting (C/SMB only)                                                     | 投票用原案 (C/SMB のみ)     |
| FDIS      | Final Draft International Standard                                                | 最終国際規格案              |
| FMV       | Draft for Voting (IECQ CMC only)                                                  | 4 か月投票 (IECQ CMC のみ) |
| IEC       | International Electrotechnical Commission                                         | 国際電気標準会議             |
| IECEE     | IEC System for Conformity Testing to Standards for Safety of Electrical Equipment | IEC 電気機器安全規格適合試験制度   |
| IECEE-CMC | IECEE-Certification Management Committee                                          | IECEE-認証管理委員会        |
| IECEE-CTL | IECEE-Committee of Testing Laboratories                                           | IECEE-試験機関委員会        |
| IEV       | International Electrotechnical Vocabulary                                         | 国際電気標準用語集            |
| IFCC      | International Federation of Clinical Chemistry and Laboratory Medicine            | 国際臨床化学連合             |
| INF       | Four Months' Vote (IECQ CMC only)                                                 | 参考文書                 |
| IS        | International Standards                                                           | 国際規格                 |
| ISH       | Interpretation Sheet                                                              | 解釈票                  |
| ISO       | International Organization for Standardization                                    | 国際標準化機構              |
| ITSIG     | Information Technology Strategies Implementation Group                            | 情報技術戦略実施グループ(ISO)    |
| ITU       | International Telecommunication Union                                             | 国際電気通信連合             |
| IUPAC     | International Union of Pure and Applied Chemistry                                 | 国際純正応用化学連合           |
| IUPAP     | International Union of Pure and Applied Physics                                   | 国際純粋・応用物理学連合         |
| JCG       | Joint Coordination Group                                                          | 合同調整グループ             |
| JTAB      | Joint Technical Advisory Board                                                    | ISO/IEC 合同専門諮問評議会    |
| JTC       | Joint Technical Committee                                                         | 合同専門委員会              |

## 略語集(続き)

|      |                                                              |                            |
|------|--------------------------------------------------------------|----------------------------|
| JTC1 | ISO/IEC Joint Technical Committee for Information technology | ISO/IEC 合同専門委員会 1          |
| JWG  | Joint Working Group                                          | 合同作業グループ                   |
| MB   | Member Body                                                  | 会員団体(ISO)                  |
| MCR  | Maintenance Cycle Report                                     | メンテナンスサイクル報告書              |
| MOD  | modified                                                     | 修正                         |
| MT   | Maintenance Team                                             | メンテナンスチーム                  |
| MTG  | Meeting Document                                             | 会議用文書                      |
| NC   | National Committee                                           | 国内委員会 (IEC)                |
| NCC  | National Committee Comment (C/SMB only)                      | 国内委員会のコメント (C/SMB のみ)      |
| NCP  | National Committee Proposal                                  | 国内委員会の提案                   |
| NP   | New Work Item Proposal                                       | 新業務項目提案                    |
| OIML | Internatinal Organization of Legal Metrology                 | 国際法定度量衡機構                  |
| PAS  | Publicly Available Specification                             | 公開仕様書                      |
| PT   | Project Team                                                 | プロジェクトチーム                  |
| PW   | Programme of Work                                            | 作業計画                       |
| PWI  | Preliminary Work Item                                        | 予備業務項目                     |
| Q    | Questionnaire                                                | 質問票                        |
| QP   | Question of Principle (SMB only)                             | 原則的質問 (SMB のみ)             |
| R    | Report                                                       | 報告                         |
| RSMB | Report to Standardization Management Board                   | SMB への報告                   |
| RM   | Report on Meeting                                            | 会議議事録                      |
| RQ   | Report on Questionnaire                                      | 質問票回答結果                    |
| RV   | Report of Voting (C/SMB only)                                | 投票結果 (C/SMB のみ)            |
| RVC  | Report of Voting on CDV                                      | CDV 投票結果                   |
| RVD  | Report of Voting on FDIS or PAS                              | FDIS または PAS 投票結果          |
| RVN  | Report of Voting on NWP                                      | NWP 投票結果                   |
| RVP  | Rep. of Voting on draft provisional specification            | 暫定仕様書原案投票結果                |
| SC   | Subcommittee                                                 | 分科委員会                      |
| SMB  | Standardization Management Board                             | 標準管理評議会                    |
| SPS  | Strategic Policy Statement                                   | 運営方針計画書(IEC)               |
| TAG  | Technical Advisory Group                                     | 専門諮問グループ(ISO)              |
| TC   | Technical Committee                                          | 専門委員会                      |
| TMB  | Technical Management Board                                   | 技術管理評議会 (共通&ISO)           |
| TR   | Technical Report                                             | 技術報告書                      |
| TS   | Technical Specification                                      | 技術仕様書                      |
| UIC  | International Union of Railways                              | 国際鉄道連合                     |
| VT   | Validation team                                              | 妥当性認証チーム                   |
| WD   | Working Draft                                                | 作業原案                       |
| WD   | Working Document (SB only)                                   | 業務文書 (SB のみ)               |
| WG   | Working Group                                                | 作業グループ                     |
| WG   | Working Group Membership List (also for MT, PT)              | 業務グループメンバーリスト (MT, PT も同様) |

## 略語集(続き)

プロジェクト段階の略称(個々の位置付けは補足指針の附属書 F を参照。日本語表現は確定されていない。)

|        |                                                       |  |
|--------|-------------------------------------------------------|--|
| A2CD   | Approved for 2nd Committee Draft                      |  |
| ACDV   | Draft approved for Committee Draft with Vote          |  |
| ADIS   | Approved for DIS circulation                          |  |
| ADISSB | FDIS manuscript subcontracted to CO                   |  |
| AMW    | Approved Maintenance Work                             |  |
| ANW    | Approved New Work                                     |  |
| APUB   | Draft approved for publication                        |  |
| APUBSB | PUB manuscript subcontracted to CO                    |  |
| BPUB   | Publication being printed                             |  |
| BWG    | Draft returned to Working Group                       |  |
| CAN    | Draft cancelled                                       |  |
| CCDV   | Draft circulated as Committee Draft with Vote         |  |
| CDIS   | Draft circulated as DIS                               |  |
| CDM    | Committee Draft to be discussed at meeting            |  |
| CDPAS  | Circulated Draft for Publicly Available Specification |  |
| CDVM   | CDV to be discussed at meeting                        |  |
| DEC    | Draft at editing check                                |  |
| DEL    | Deleted items                                         |  |
| DELPUB | Deleted Publication                                   |  |
| DREJ   | Draft rejected                                        |  |
| NADIS  | Draft not approved under Committee Draft with vote    |  |
| NCD    | Draft returned to TC/SC after FDIS                    |  |
| PNW    | Proposed New Work                                     |  |
| PPUB   | Publication issued                                    |  |
| RDIS   | Text for DIS received and Registered                  |  |
| WPUB   | Publication withdrawn                                 |  |